

## 2. 調査結果（4）事業 Q12-1

### （4）事業

（4）事業では、定款の目的、最重要事業、他者との連携・協働、困りごとなど法人の事業に関する質問を行った。

#### Q12-1 定款の目的

Q12-1は、法人の活動目的を問うものである。定款に定める法人の目的について回答を求めた（記述回答）。

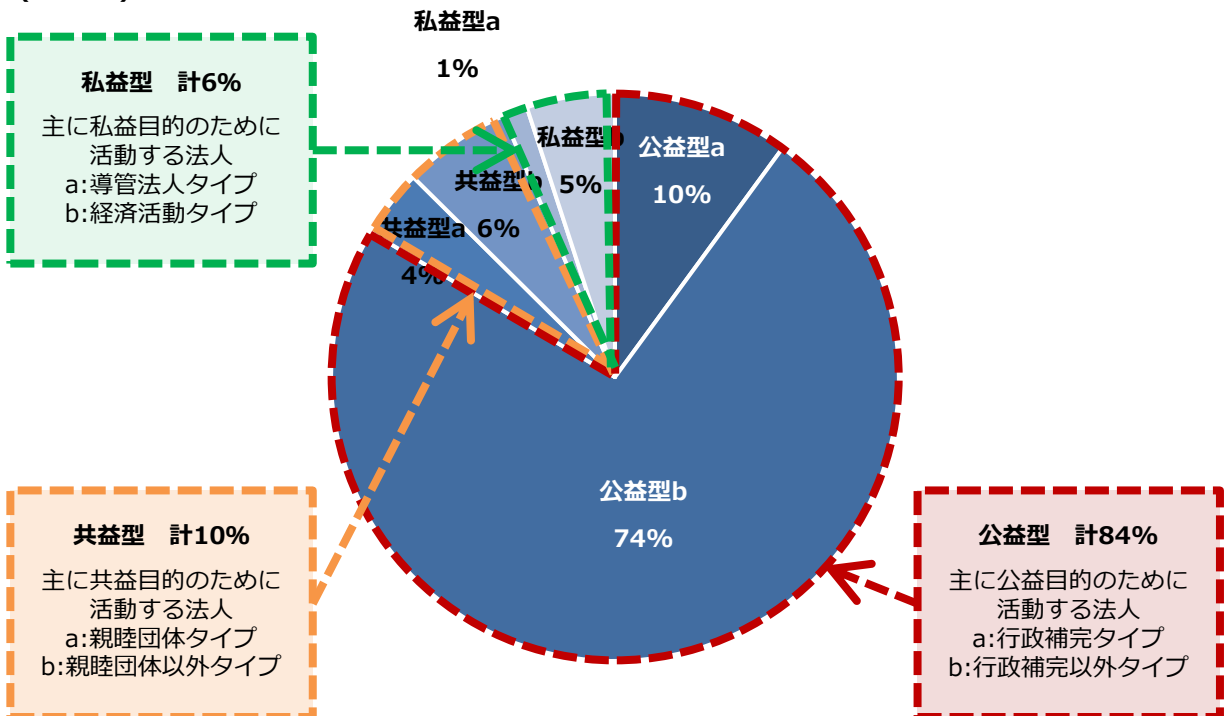
#### □ 集計結果

法人の活動目的について、前述の通り、利益区分及び活動タイプによる細分化の考え方に沿って分類を行った（「1. 調査概要（3）調査の分析軸」参照）。

その結果、「公益型」：「共益型」：「私益型」の割合は、計84%（＝10%＋74%）：計10%（＝4%＋6%）：計6%（＝1%＋5%）となった。活動タイプでは、「公益型b：行政補完以外タイプ」が、74%で最多となった（図表12-1参照）。

図表12-1：法人が志向する利益

(n=716)



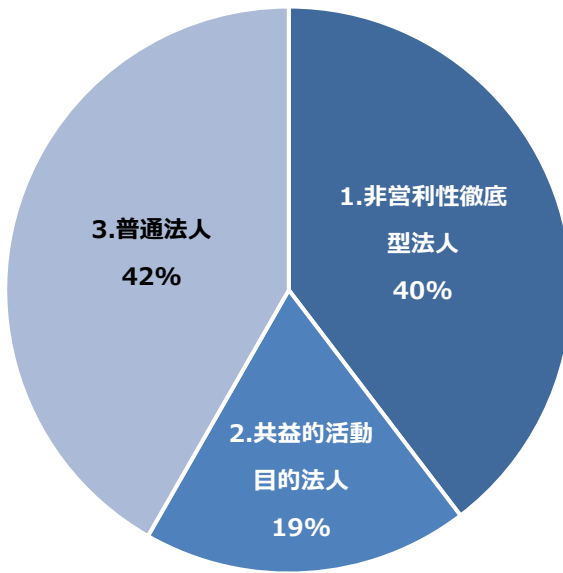
## 2. 調査結果（4）事業 Q12-1

### □ 税法区分と利益区分の分布状況

前述の通り、JCNE2022では、税法区分に加えて利益区分を分析軸・切り口としてクロス集計分析を行っている。税法区分と利益区分の分類状況について、以下に再掲する。

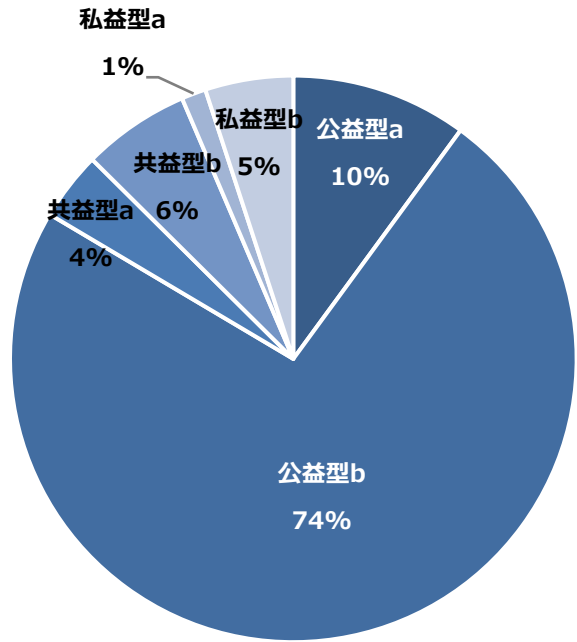
図表1-1a：法人税法による法人区分

(n=719)



図表12-1：法人が志向する利益

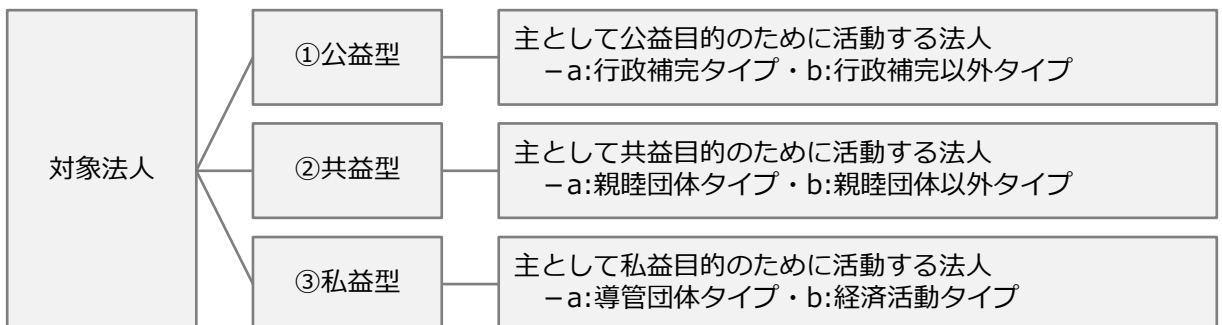
(n=716)



### □ 活動タイプの分析

JCNE2022においては、前述の通り、分析の切り口として税法区分・利益区分を用いてクロス集計を行っているが、（4）事業においては、活動タイプによる分析を試みている（活動タイプの意義と内容の詳細については、「1. 調査概要（3）調査の分析軸」 図表0-8参照）。

図表0-8：利益区分による分類と細分化



## 2. 調査結果（4）事業 Q12-1

税法区分3類型と、利益区分3類型6タイプの分布状況を確認したところ、ほぼすべての活動タイプにおいて調査対象法人が観察できた（図表12-1-A参照）。

図表12-1-A：調査対象法人の分布状況（税法区分別・利益区分別）

利益区分		税法区分	非営利性徹底型法人	共益的活動目的法人	普通法人	無回答	合計
		1.公益型	a:行政補完タイプ	28	7	37	0
	b:行政補完以外タイプ	212	100	209	5	526	
2.共益型	a:親睦団体タイプ	12	10	6	0	28	
	b:親睦団体以外タイプ	18	14	12	0	44	
3.私益型	a:導管団体タイプ	1	0	9	0	10	
	b:経済活動タイプ	10	2	23	1	36	
不明		4	1	4	2	11	
合計		285	134	300	8	727	

なお、回答した法人が、利益区分・活動タイプ別にどのような法人が含まれるのか、具体的なイメージアップを図るために、利益区分・活動タイプごとに法人の属性を表す名称を「主な具体例」として表示した（図表12-1-B参照）。

「1. 調査概要（3）調査の分析軸」で既述の通り、活動タイプによる細分化は、「2. 調査結果（4）事業」における集計やクロス分析において活用することとしている。

活動タイプの活用方法としては、まず、法人が志向する利益区分において、全体を利益区分3類型に分類し、3類型それぞれの活動タイプを細分化して表示した（図表12-1参照）。次に、税法区分別・利益区分別の分布状況の確認や、具体的な法人名称の表示にも活用した（図表12-1-A、図表12-1-B参照）。そして、税法区分別に利益区分の構成割合を比較検討するために活用した（図表12-1-C参照）。

さらに、具体的な分析方法として、「Q13.他者との連携・協働」においては、活動タイプの違いによって、連携・協働する希望先に差異が生じるのかどうかというクロス集計分析を試み（図表13-C1～C6参照）、「Q14.困りごと」においては、活動タイプの違いによって、法人の困りごとに差異が生じるのかどうかというクロス集計分析を試みた（図表14-D1～D6参照）。

2. 調査結果（4）事業 Q12-1

図表12-1-B：具体的な法人名称（利益区分別・活動タイプ別）

利益区分・活動タイプ		件数	主な具体例
公益型	a：行政補完	72	開発公社・振興公社・その他公社、 観光物産協会・DMO、 防疫協会・免疫協会、 自動車協会、 教育関連、 スポーツ関連、 施設管理団体
	b：行政補完 以外	526	同業団体（各種協会等）、 各種コンサルティング、 資格認定・認証、 財産管理・後見法人、 スポーツ振興、 公園協会・緑化事業、 音楽活動、 美術館・芸術授業関連、 スポーツスクール関連、 教育・教養関連、 クリニック、 訪問看護、 助産院・保育所・保育サービス・児童福祉、 地域密着通所支援、 障害福祉サービス・通所支援・就労支援、 更生保護・生活困窮支援・相談支援、 シルバー人材センター、 防犯関連、 医師会・歯科医師会・医療・介護・福祉系士師会、 その他士師会、 法人会・青色申告会、 青年会議所、 スポーツ関連、 学術・文化関連、 まちづくり関連、 環境関連、 助成団体
共益型	a：親睦団体	28	同窓会、 住民自治会、 会員親睦会・交流会・福利厚生事業、 顕彰団体
	b：親睦団体 以外	44	同業団体（各種協会等）、 各種家族会、 墓地管理
私益型	a：導管団体	10	持株会社・株式保有法人、 不動産流動化・信託受託者
	b：経済活動	36	ゴルフ場、セミナー企画
合計		716	

### □ クロス集計結果

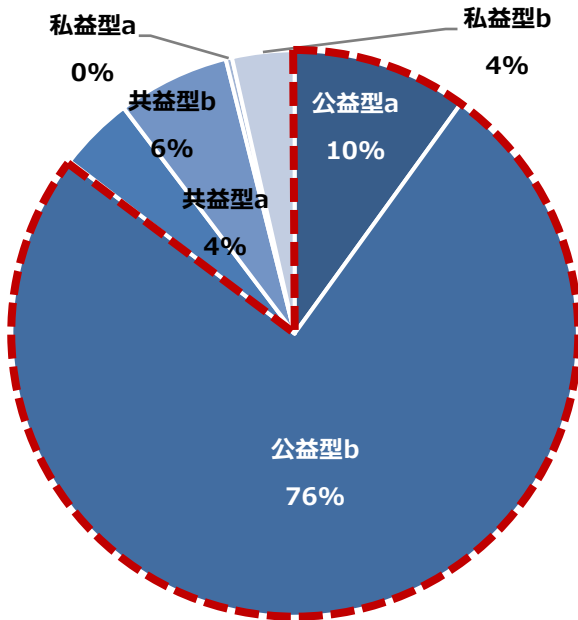
法人が志向する利益の状況について、税法区別に分析を行った（図表12-1-C参照）。税法区分3類型と調査対象法人全体の構成割合（図表12-1参照）と比較してみたところ、利益区分の構成割合に顕著な差異は確認できなかった。ただし、それぞれ以下のような特徴がみられた。

- 非営利性徹底型法人：「非営利性徹底型法人」は「共益的活動目的法人」や「普通法人」に比べて、「公益型」の割合が計86%と最も多くなった。
- 共益的活動目的法人：「共益的活動目的法人」は「非営利性徹底型法人」や「普通法人」に比べて、「共益型」の割合が計19%と最も多くなった。「共益型」の割合は、全体の構成割合と比べて2倍近く多くなった。
- 普通法人：「普通法人」は「非営利性徹底型法人」や「共益的活動目的法人」に比べて、「私益型」の割合が11%と最も多くなった。「私益型」の割合は、全体の構成割合と比べて2倍近く多くなった。

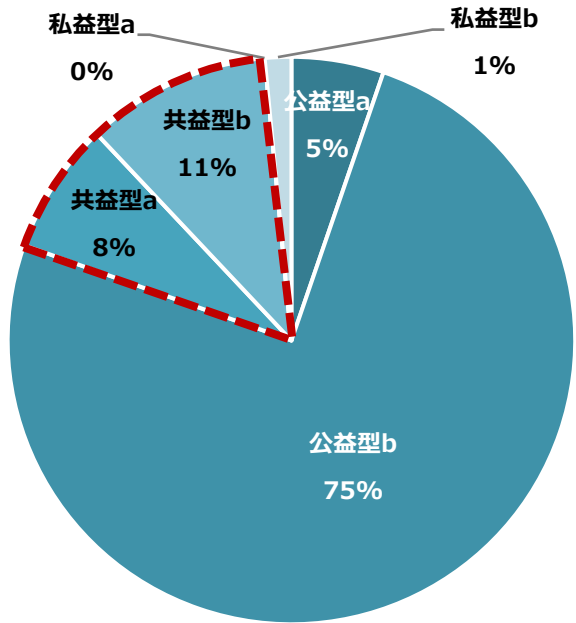
2. 調査結果（4）事業 Q12-1

図表12-1-C：法人が志向する利益（税法区分別）

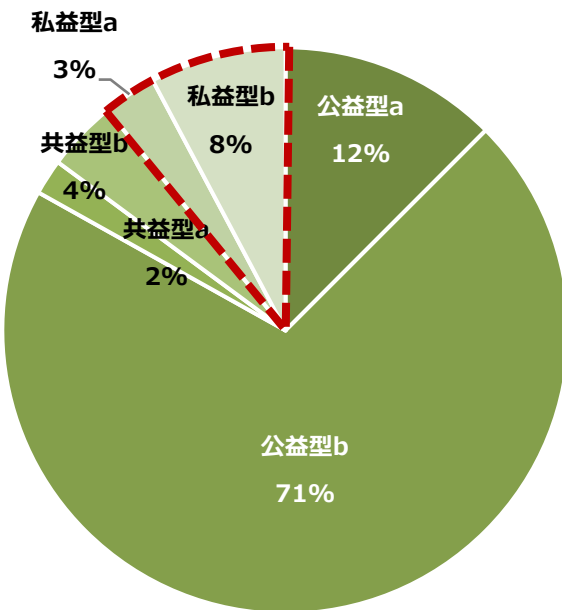
(n=281) **非営利性徹底型法人**



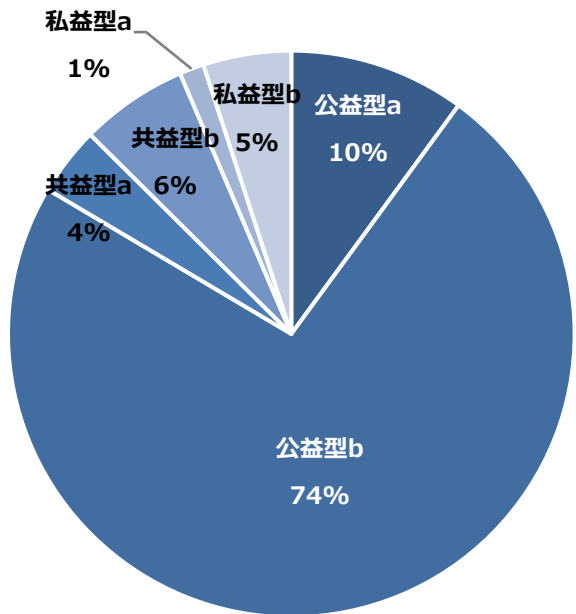
(n=133) **共益的活動目的の法人**



(n=296) **普通法人**



(n=716) **参照：図表12-1**



公益型：主として公益目的のために活動する法人（a：行政補完タイプ 公益型b：行政補完以外タイプ）

共益型：主として公益目的のために活動する法人（a：親睦団体タイプ 共益型b：親睦団体以外タイプ）

私益型：主として公益目的のために活動する法人（a：導管団体タイプ 私益型c：経済活動タイプ）

## 2. 調査結果（4）事業 Q12-1

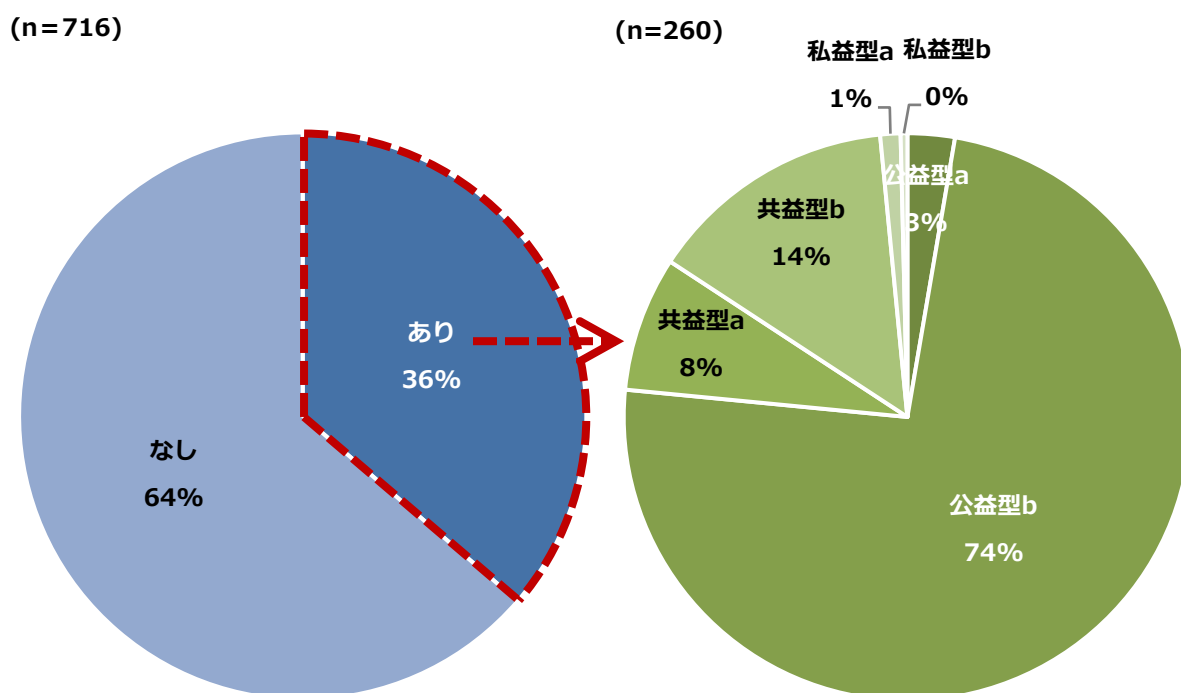
### □ 会員組織の有無と利益区分の関係

調査の分析作業においては、例えば職能団体や業界団体のように、会員組織の存在がうかがわれる法人がみられた。そこで、調査対象法人のうち、会員組織があるとみられる法人がどれだけあるのか、さらに、会員組織があるとみられる法人を利益区分別に分析をするとどのような結果が得られるのか分析を行った（図表12-1-D参照）。

その結果、260法人（36%）において会員組織の存在を確認した。さらに会員組織ありの法人260法人を利益区分別に分析したところ、以下のような結果が得られた（図表12-1-D参照）。

- 公益型：計77%
- 共益型：計22%（共益型全72法人のうち、79%相当にあたる59法人）
- 私益型：計1%

図表12-1-D：会員組織の有無と利益区分の関係



公益型：主として公益目的のために活動する法人（a：行政補完タイプ 公益型b：行政補完以外タイプ）  
共益型：主として公益目的のために活動する法人（a：親睦団体タイプ 共益型b：親睦団体以外タイプ）  
私益型：主として公益目的のために活動する法人（a：導管団体タイプ 私益型c：経済活動タイプ）

この結果から、会員組織が存在する法人は、利益区分「公益型」「共益型」「私益型」のいずれにも存在することが確認できた。

## 2. 調査結果（4）事業 Q12-1

### □ 考察

Q12-1の質問の意図は、法人の活動目的を問うものであった。

具体的な分析作業として、定款の目的や最重要事業から法人が志向する目的を「公益型」「共益型」「私益型」の3類型に分類を行った。また、利益区分の細分化を行い、3類型それぞれを2つの活動タイプに分類作業を行った。

分類の結果、「公益型」「共益型」「私益型」の割合は、おおむね8：1：1となった。想定以上に「公益型」の法人の割合が多いという結果が得られた。また、利益区分3類型をそれぞれab2つのタイプに細分化した結果、計6タイプほぼすべてにおいて調査対象法人の存在が確認された（図表12-1-A参照）。

クロス集計結果からは、税法区分の違いによって、利益区分別・活動タイプ別の構成割合に顕著な差異はみられなかった。ただし、「非営利性徹底型法人」は「公益型」の割合が多く、「共益的活動目的法人」は「共益型」の割合が多く、「普通法人」は「私益型」の割合が多いという傾向が見られた。それぞれの関係には相関関係があるのではないかと考えられる。



## 2. 調査結果（4）事業 Q12-2

### Q12-2 目的達成のための最重要事業

Q12-2は、法人の活動目的達成のために最も重要な事業を問うものである。事業の具体的な内容について回答を求めた（自由記述回答）。

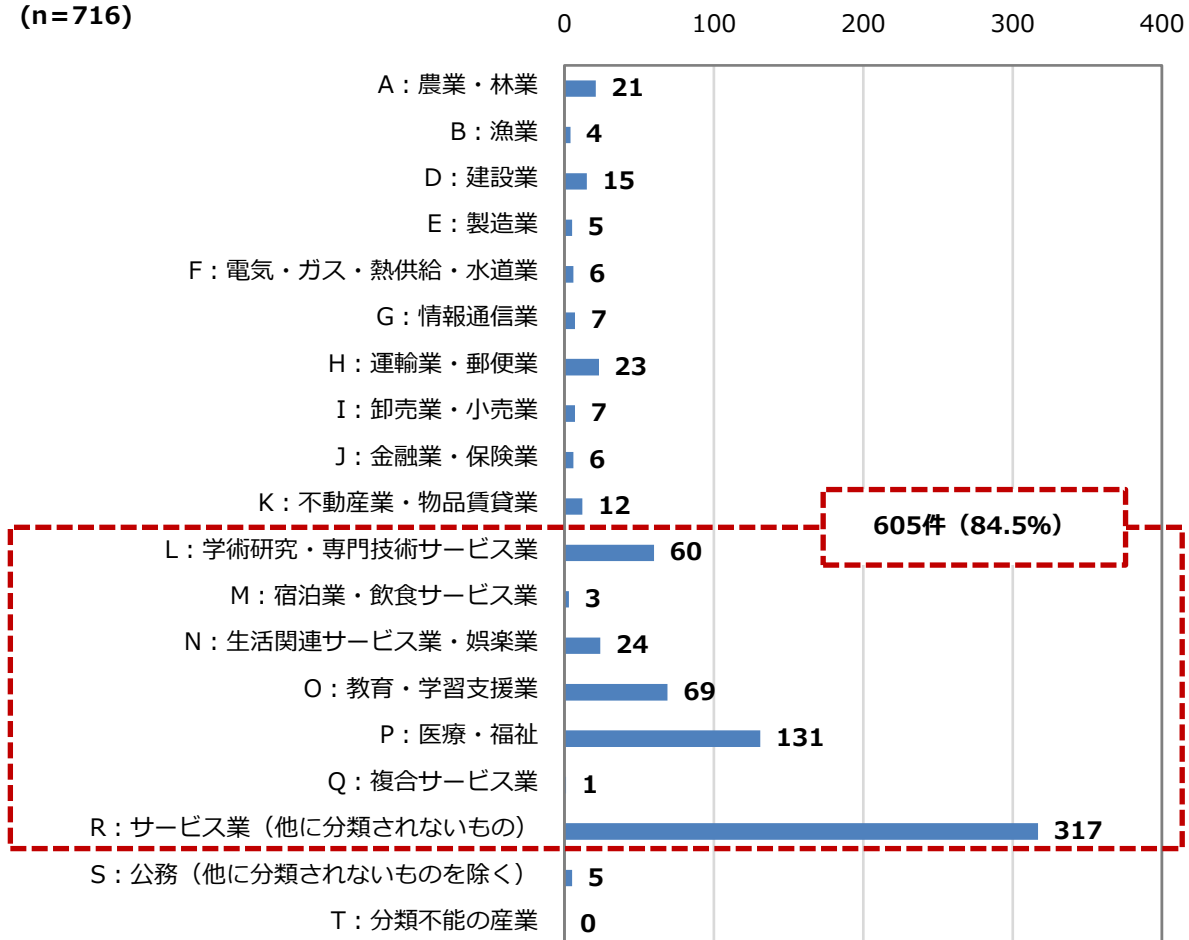
#### □ 集計結果

記述内容をもとに、Q12-1の回答で示された定款目的や法人のホームページなどの情報を補足的に活用し、総務省の日本標準産業分類の分類基準に沿って、業種別に分類を行った（日本標準産業分類や分類の方法については、「1. 調査概要（3）調査の分析軸」参照）。細分類・小分類レベルで業種を確認し、中分類レベルで集計を行い、大分類レベルで表示した（図表12-2参照）。

図表12-2：業種区分別の分布状況（大分類）

件

(n=716)



「L 学術研究・専門技術サービス業」から「R サービス業（他に分類されないもの）」の広義のサービス業は605件（有効回答数の84.5%）となり、製造業・建設業・卸小売業などの大括りの業種分類では最多となった。

## 2. 調査結果（4）事業 Q12-2

大分類レベルでは「R サービス業（他に分類されないもの）」が、317件と最多となった。次に、「P 医療・福祉」が、131件と続く。他には「O 教育・学習支援業」69件や「L 学術研究・専門技術サービス業」60件が目立つ。

「R サービス業（他に分類されないもの）」は、9つの中分類に分類され（図表0-14参照）、そのうち6つの中分類において調査対象法人が確認された（図表12-2-A参照）。中分類レベルにおける最多の業種は「93：政治・経済・文化団体」が、290件となった（有効回答数の40.5%、「R サービス業（他に分類されないもの）」の91.5%にあたる）。

回答した法人が、業種別にどのような法人が含まれるのか、中分類の業種ごとに「主な具体例」を挙げた。その際、法人の固有名詞をそのまま挙げるのではなく、各種協会など属性を表す名称を表示した（図表12-2-A参照）。

なお、中分類レベルで確認できた業種数は51、うち回答数が100以上だった業種は2業種、回答数10以上100未満だった業種は9業種、回答数2以上10未満だった業種は19業種であり、回答数1件だった業種は21業種となった。

## 2. 調査結果（4）事業 Q12-2

図表12-2-A：具体的な法人名称（業種区分別）

大分類（件）		中分類（2桁）・小分類（3桁）（件）		主な具体例
A 農業、 林業	21	01：農業 010管理、補助的経済活動を行う事務所 012畜産農業 014園芸サービス業	10	農業公社・振興公社・振興会／各種協会
		02：林業 020管理、補助的経済活動を行う事務所 021育林業	11	林業公社／各種協会
B 漁業	4	04：水産養殖業 040管理、補助的経済活動を行う事務所 041海面養殖業 042内水面養殖業	4	各種協議会
D 建設業	15	06：総合工事業 060管理、補助的経済活動を行う事務所 065木造建築工事業	14	建設業協会・連合会／住宅協会
		07：職別工事業（設備工事業を除く） 079その他職別工事業	1	各種協会
E 製造業	5	16：化学工業 162無機化学工業製品製造業	1	各種協会
		20：なめし革・同製品・毛皮製造業 200管理、補助的経済活動を行う事務所	1	各種協会
		27：業務用機械器具製造業 270管理、補助的経済活動を行う事務所	1	
		28：電子部品・デバイス・電子回路製造業 289その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	各種協議会
		32：その他の製造業 320管理、補助的経済活動を行う事務所	1	
F 電気・ ガス・熱供給・水道業	6	33：電気業 330管理、補助的経済活動を行う事務所 331電気業	4	再生エネルギー協会・協議会・事業者
		34：ガス業 340管理、補助的経済活動を行う事務所	1	ガス保安協会
		36：水道業 361上水道業 363下水道業	1	水道センター

2. 調査結果（4）事業 Q12-2

図表12-2-A：具体的な法人名称（業種区分別）

大分類（件）		中分類（2桁）・小分類（3桁）（件）		主な具体例
G 情報通 信業	7	39：情報サービス業 392情報処理・提供サービス業	2	
		40：インターネット付随サービス業 401インターネット付随サービス業	2	インターネットサイト運営
		41：映像・音声・文字情報制作業 414出版業	3	各種協会
H 運輸業, 郵便業	23	43：道路旅客運送業 430管理、補助的経済活動を行う事務所 432一般乗用旅客自動車運送業 439その他の道路旅客運送業	4	介護タクシー
		44：道路貨物運送業 440管理、補助的経済活動を行う事務所	1	
		48：運輸に付帯するサービス業 489その他の運輸に付帯するサービス業	18	観光物産協会・DMO/埠頭協会
I 卸売業, 小売業	7	54：機械器具卸売業 549その他の機械器具卸売業	2	各種協会
		56：各種商品小売業 569その他の各種商品小売業	1	
		58：飲食料品小売業 589その他の飲食料品小売業	3	道の駅運営
		60：その他の小売業 609他に分類されない小売業	1	各種協会
J 金融業, 保険業	6	64：貸金業、クレジットカード業等非預金 信用機関 649その他の非預金信用機関	1	
		66：補助的金融業等 662信託業	5	不動産流動化・信託受託者

2. 調査結果（4）事業 Q12-2

図表12-2-A：具体的な法人名称（業種区分別）

大分類（件）		中分類（2桁）・小分類（3桁）（件）		主な具体例
K 不動産業・物品賃貸業	12	68：不動産取引業 681建物売買業、土地売買業	1	開発公社
		69：不動産賃貸業・管理業 693駐車場業 694不動産管理業	10	振興公社／各種協会
		70：物品賃貸業 702産業用機械器具賃貸業	1	
L 学術研究、専門技術サービス業	57	71：学術・開発研究機関 711自然科学研究所 712人文・社会科学研究所	6	各種研究機関
		72：専門サービス業（他に分類されないもの） 721法律事務所、特許事務所 727著述・芸術家業 728経営コンサルタント業、純粋持株会社 729その他の専門サービス業	47	各種コンサルティング／資格認定・認証／財産管理・後見法人／持株会社
		73：広告業 731広告業	1	新聞配達店
		74：技術サービス業（他に分類されないもの） 741獣医業 742土木建築サービス業 744商品・非破壊検査業	6	各種協会
M 宿泊業、飲食サービス業	3	75：宿泊業 759その他の宿泊業	1	学生寮
		76：飲食店 760管理、補助的経済活動を行う事務所	1	学校給食
		77：持ち帰り・配達飲食サービス業 772配達飲食サービス業	1	

2. 調査結果（4）事業 Q12-2

図表12-2-A：具体的な法人名称（業種区分別）

大分類（件）		中分類（2桁）・小分類（3桁）（件）		主な具体例
N 生活関連サービス業、娯楽業	24	79：その他の生活関連サービス業 795火葬・墓地管理業 796冠婚葬祭業 799他に分類されない生活関連サービス業	9	墓地管理・葬祭
		80：娯楽業 800管理、補助的経済活動を行う事務所 802興行場、興業団 804スポーツ施設提供業 805公園、遊園地	15	ゴルフ場／スポーツ振興／公園協会・緑化事業／音楽活動
O 教育、学習支援業	69	81：学校教育 810管理、補助的経済活動を行う事務所 811幼稚園 819幼保連携型認定こども園	3	保育所・各種協会
		82：その他の教育、学習支援業 820管理、補助的経済活動を行う事務所 821社会教育 822職業・教育支援施設 824教養・技能教授業 829他に分類されない教育、学習支援業	66	美術館・芸術授業関連／スポーツスクール関連／教育・教養関連
P 医療、福祉	131	83：医療業 832一般診療所 834助産・看護業 835療術業 839医療に附帯するサービス業	12	クリニック／訪問看護／助産院
		84：保健衛生 841保健所 849その他保健衛生	9	衛生協会／防疫協会・検疫協会
		85：社会保険・社会福祉・介護事業 853児童福祉事業 854老人福祉・介護事業 855障害者福祉事業 859その他の社会保険・社会福祉・介護事業	110	保育所・保育サービス・児童福祉／地域密着通所支援／障害福祉サービス・通所支援・就労支援／更生保護・生活困窮支援・相談支援
Q 複合サービス事業	1	87：協同組合（他に分類されないもの） 871農林水産業協同組合	1	農民組合

2. 調査結果（4）事業 Q12-2

図表12-2-A：具体的な法人名称（業種区分別）

大分類（件）		中分類（2桁）・小分類（3桁）（件）		主な具体例
R サービス業（他に分類されないもの）	317	88：廃棄物処理業 880管理、補助的経済活動を行う事務所 881一般廃棄物処理業・882産業廃棄物処理業	6	遺品整理／環境保全協会／産業資源循環協会
		91：職業紹介・労働者派遣業 911職業紹介業 912労働者派遣業	8	シルバー人材センター
		92：その他の事業サービス業 923警備業 929他に分類されない事業サービス業	7	防犯関連
		93：政治・経済・文化団体 931経済団体 932労働団体 933学術・文化団体 939他に分類されない非営利的団体	290	各種協会／各種協議会／各種研究会／医師会・歯科医師会・医療・介護・福祉系士師会／その他士師会／法人会・青色申告会／青年会議所／同窓会関連／スポーツ関連／学術・文化関連／まちづくり関連／環境関連／助成団体
		94：宗教 943キリスト教系宗教	1	
		95：その他のサービス業 950管理、補助的経済活動を行う事務所 951集会場 959他に分類されないサービス業	5	会館運営
S 公務（他に分類されるものを除く）	5	97：国家公務 973行政機関	4	自動車協会
		98：地方公務 981都道府県機関・982市町村機関	1	農業会議
T 分類不能の産業	3	999分類不能の産業	0	
未回答・不明	11		11	
合計	727		727	

## 2. 調査結果（4）事業 Q12-2

### □ 考察

Q12-2の質問の意図は、法人の活動目的達成のために最も重要な事業を問うものであった。具体的な分析作業として、日本標準産業分類による業種別の分類を行った。

一般法人の活動分野は、業種別に見ると、ほぼすべての業種にわたっていることが確認された。JCNE2022において、大分類で確認できなかった業種は「C 鉱業、採石業、砂利採取業」のみであり、この業種にも業界団体が存在することを考えると、すべての一般法人を調査すれば、大分類レベルでは、すべての業種において一般法人の存在が確認できると思われる。

調査対象法人の業種が、サービス業、さらに特定の業種（「93：政治・経済・文化団体」）に集中がみられたのは、一般法人がサービス業に属する法人が多いという性質の他、業界団体や士業等の職能団体が多く存在するという一般法人に特有の事情があるものと考えられる。

JCNE2022において、一般法人がこのような特定業種への集中がみられたという結果は、非営利法人の業種がそのような業種に多く偏っているという影響はあるとしても、現行の日本標準産業分類では、非営利法人の業種による分析の切り口として活用することは難しいことを示すものである。例えば、防犯や環境保護など、本来国や自治体の役割と考えられる民間の活動をどのような業種として分類すべきかといった点も検討課題となりうる。非営利法人の業種分類の活用のしやすさを図るためにも、本報告書において、重要な論題として指摘しておきたい。

前述の通り、日本標準産業分類では、「総説」において大分類・中分類に含まれる業種が定義され、さらに細分類において詳しく定義されている。細分類では、ある業種が含まれるかどうか○×で例示列挙されている。業種分類から非営利法人の活動実態をより詳しく把握するためには、例えば、業種が集中すると考えられるサービス業、大分類では「R サービス業（他に分類されないもの）」、中分類では「93：政治・経済・文化団体」の業種分類の見直しによる業種や細分化や新設を行うとともに、細分類で示されている例示業種を増やすなどの工夫があれば、非営利法人の業種分類にも十分活用できると思われる。



## 2. 調査結果（4）事業 Q12-2

日本標準産業分類は、前述の通り、日本の公的統計における産業分類を定めた総務省告示であり、金融分野を中心に様々な分野で広く活用されている重要な業種分類基準である。

特定非営利活動法人、一般法人、公益法人、社会福祉法人の法人数合計は既に10万法人を超えており、法人数としても決して少ないとは言えないことに加え、本調査における一般法人においては、多彩な目的のために幅広く活用されており、社会問題の解決主体として活動する法人も少なくなく、主として公益の追求を目指す「公益型」の法人が多くを占めるという調査結果に鑑みると、非営利法人の活動実態を示す業種コードの細分化、見直しがなされることは重要な意義を持つと考えられる。

## 2. 調査結果（4）事業 Q13

### Q13 他者との連携・協働

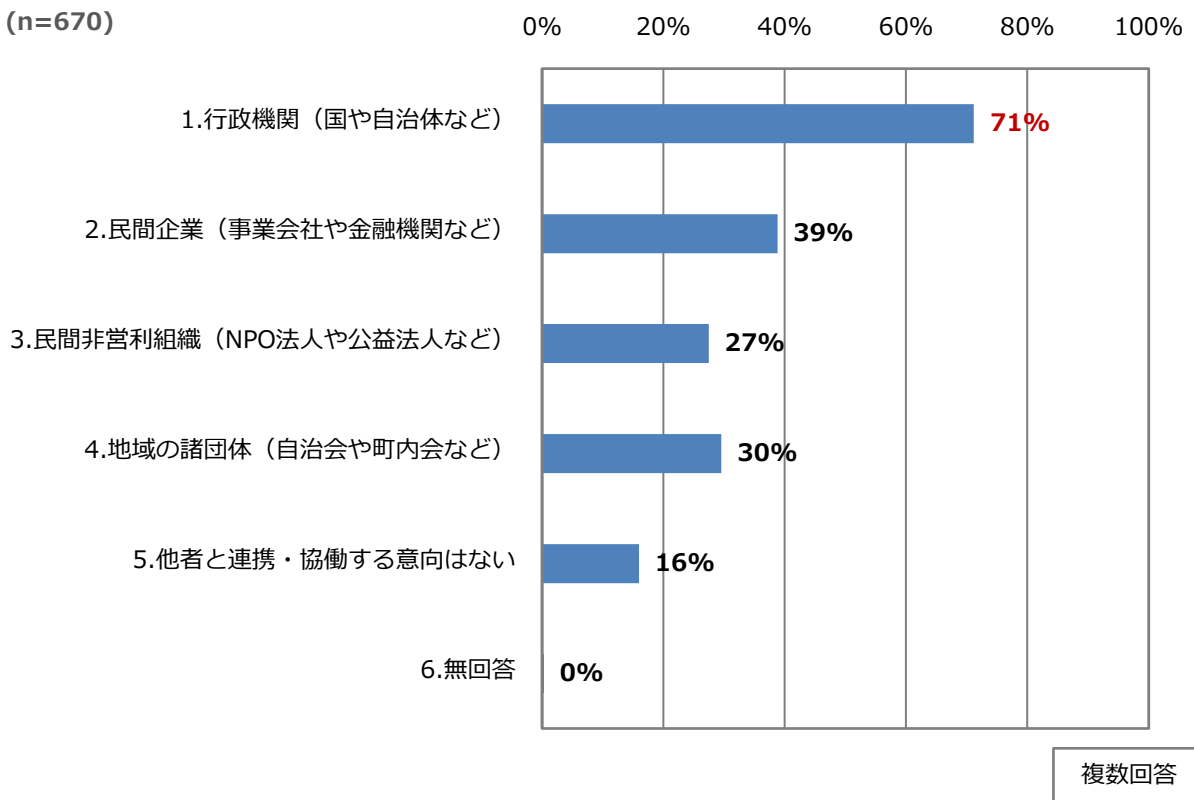
Q13は、他者との連携・協働を問うものである。5つの選択肢の中から回答を求めた（複数選択回答）。連携・協働とは、協業や相互協力の活動を指すものとした。さらに選択した連携・協働先とどのような内容を希望するか具体的な内容について回答を求めた（記述回答）。

#### （全体）

#### □ 集計結果

連携・協働の強化を希望する先は「1.行政機関（国や自治体など）」の回答が、71%と最多となった（図表13参照）。「2.民間企業（事業会社や金融機関など）」の回答が39%、「4.地域の諸団体（自治会や町内会など）」の回答が30%と続く。「3.民間非営利組織（NPO法人や公益法人など）」の回答が、27%と最も少なくなった。一方「5.他者と連携・協働する意向はない」の回答も、16%みられた。例示した4つの先に対する連携・協働の内容の詳細については、次頁以下参照。

図表13：他者との連携・協働



**（行政機関）**

**□ 希望する連携・協働**

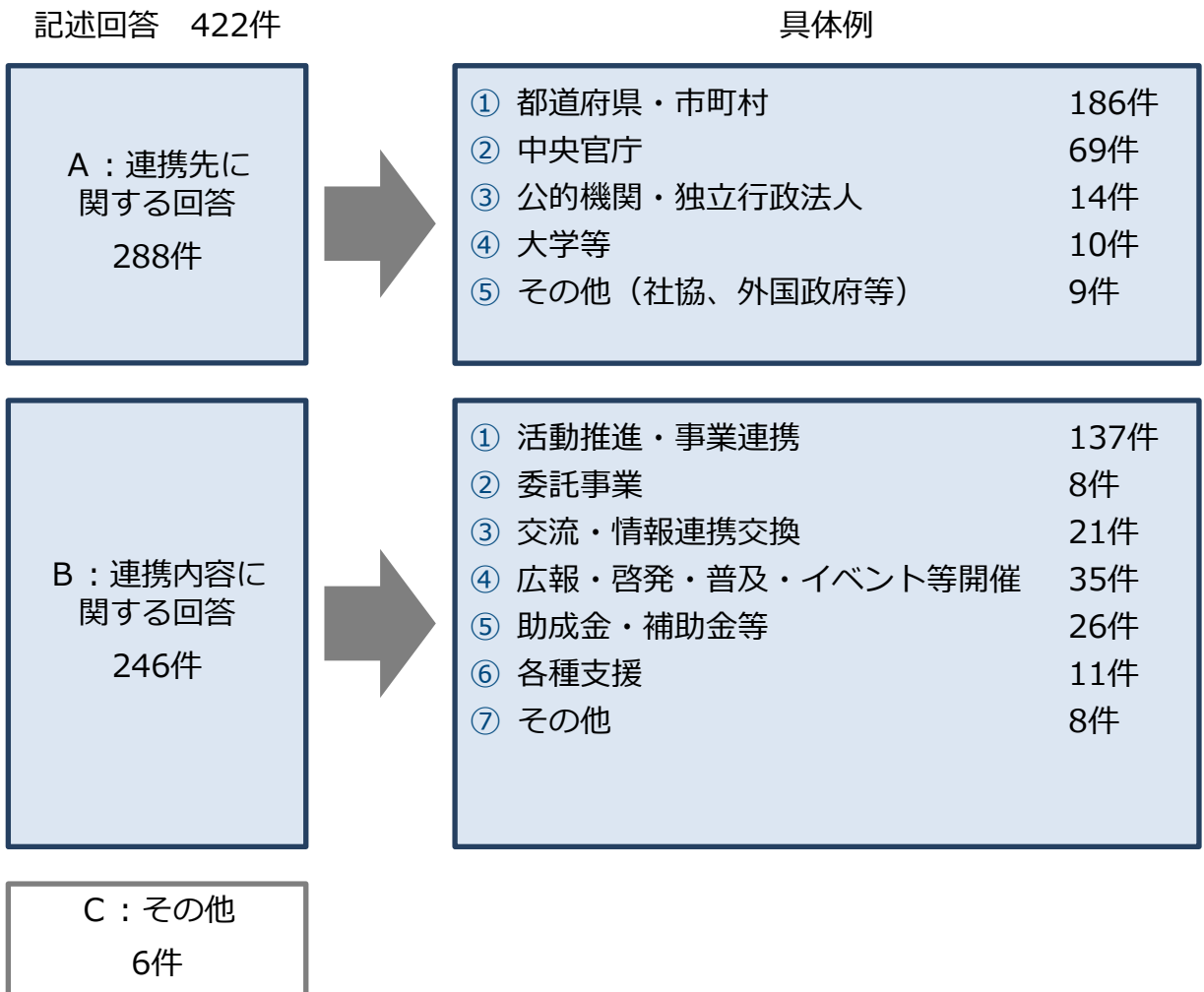
「1.行政機関」との連携・協働の強化を希望する回答件数及び内容は、以下の通りとなった（図表13a参照）。記述回答は、主に、連携先と連携内容に分かれる。

連携先に関しては、圧倒的に都道府県・市町村が最多で、中央官庁がそれに続く。少数回答ながら、省庁名、公的機関や大学などの回答もみられる。具体的な都道府県名、市町村名を挙げる回答も多くみられた。

連携内容に関しては、様々なバリエーションがみられた。集約すると、受益者や関係機関との連携・調整、各種支援、資金助成、情報提供などがみられた。

連携先と連携内容の両方を記入した回答について内容を確認したが、回答数はそれほど多くなく、特筆すべき内容はみられなかった（記述回答については、p257以下参照）。

図表13a：「1.行政機関」との連携先・連携内容に関する回答（分類回答数は重複カウント）



**（民間企業）**

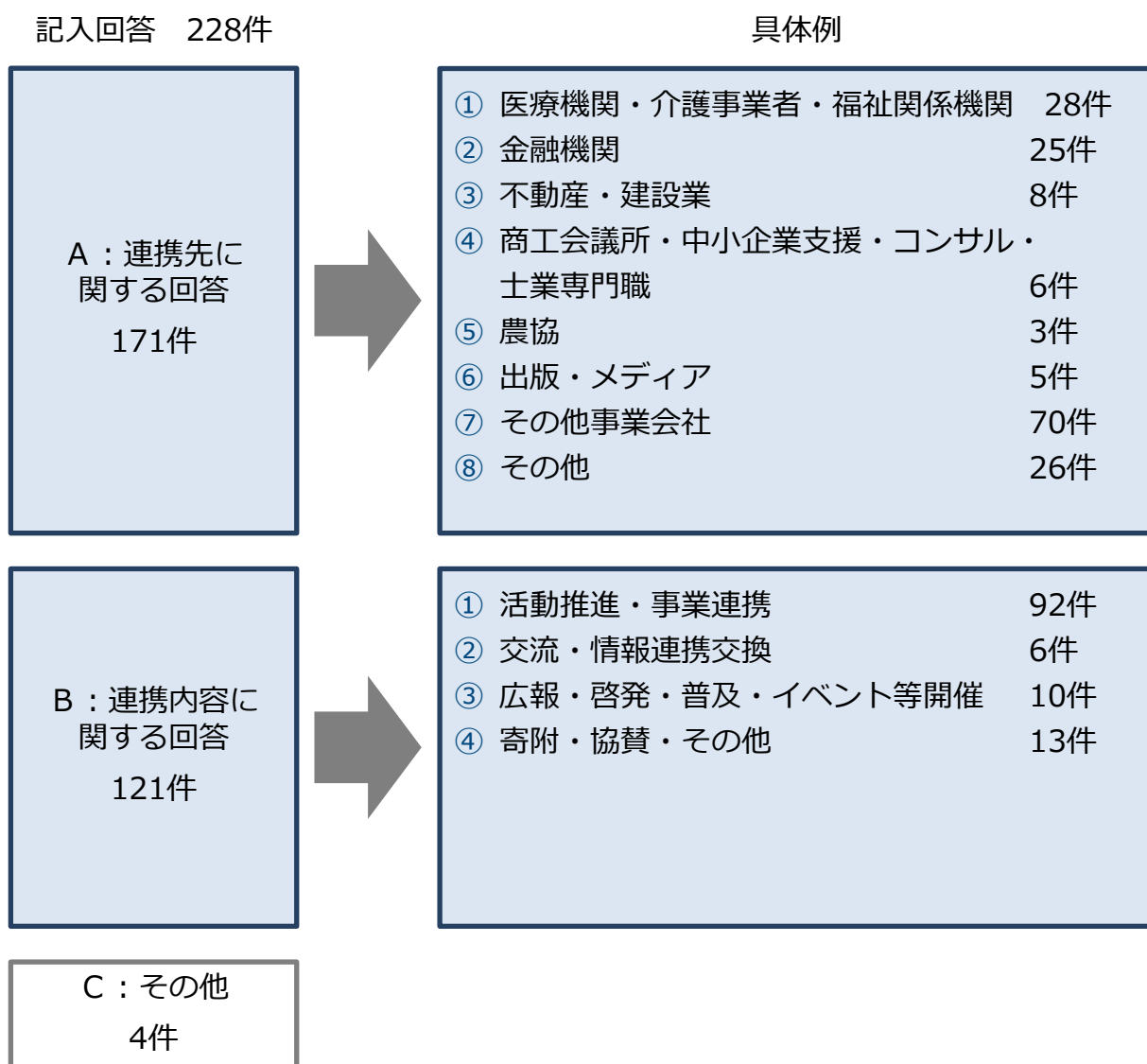
**□ 希望する連携・協働**

「2.民間企業」との連携・協働の強化を希望する回答件数及び内容は、以下の通りとなった（図表13b参照）。記述回答は、主に、連携先と連携内容に分かれる。

連携先に関しては、具体的な企業名を挙げるものなどバリエーションがみられた。分野別には、医療・介護・福祉分野の法人や、金融機関などが目立つ。SDGsを推進している企業など自法人の活動目的との整合性を重視する回答もみられた。

連携内容に関しては、自団体の活動推進・事業連携を希望する回答が多くみられた。協賛等の支援を求める回答もみられた（記述回答については、p276以下参照）。

図表13b：「2.民間企業」との連携先・連携内容に関する回答（分類回答数は重複カウント）



**（民間非営利組織）**

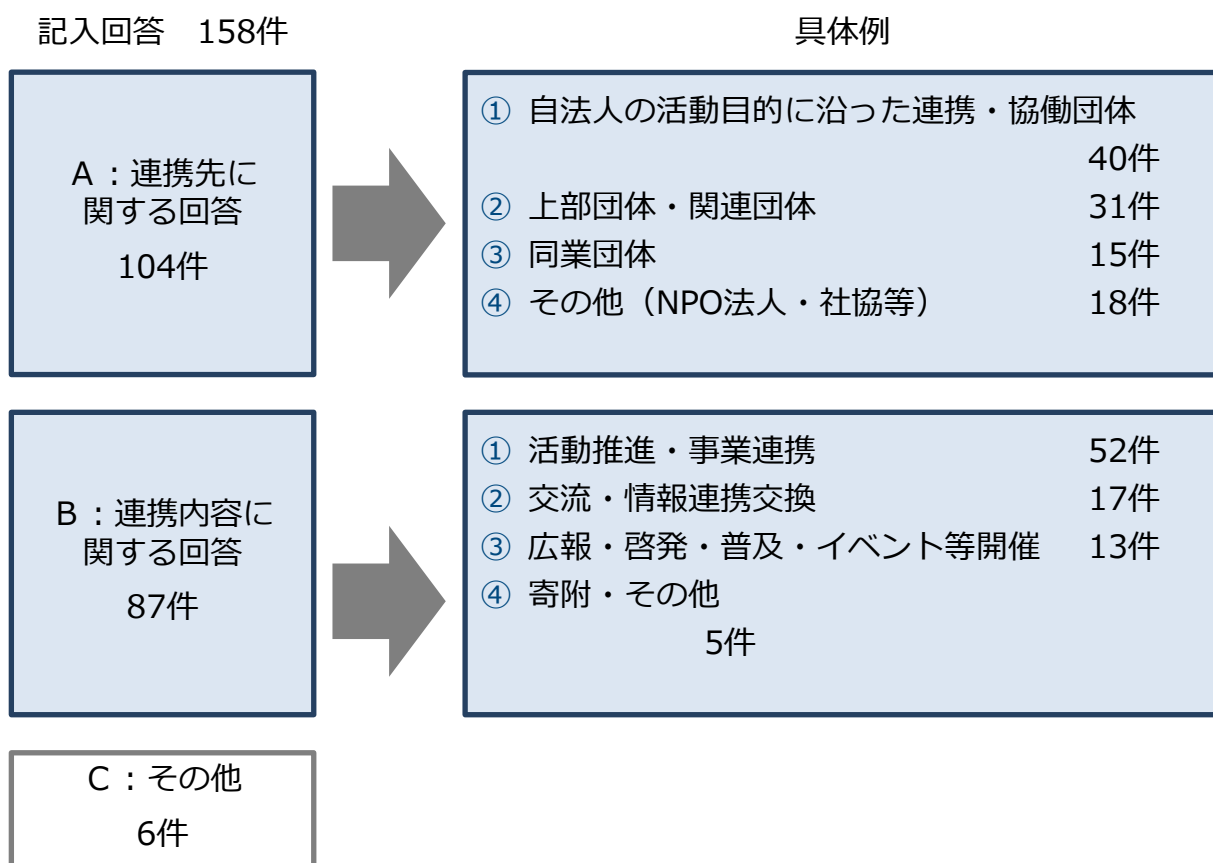
□ 希望する連携・協働

「3.民間非営利組織」との連携・協働の強化を希望する回答件数及び内容は、以下の通りとなった（図表13c参照）。記述回答は、主に、連携先と連携内容に分かれる。

連携先に関しては、自法人の活動目的に沿った団体が最も多くみられ、上部団体や業界の関連団体を挙げる回答が続く。そのほか同業団体・同じ活動を行っている団体を挙げる回答もみられた。

連携内容に関しては、自団体の活動の推進や、事業の連携を希望する回答が多くみられた（記述回答については、p287以下参照）。

図表13c：「3.民間非営利組織」との連携先・連携内容に関する回答（分類回答数は重複カウント）



**（地域の諸団体）**

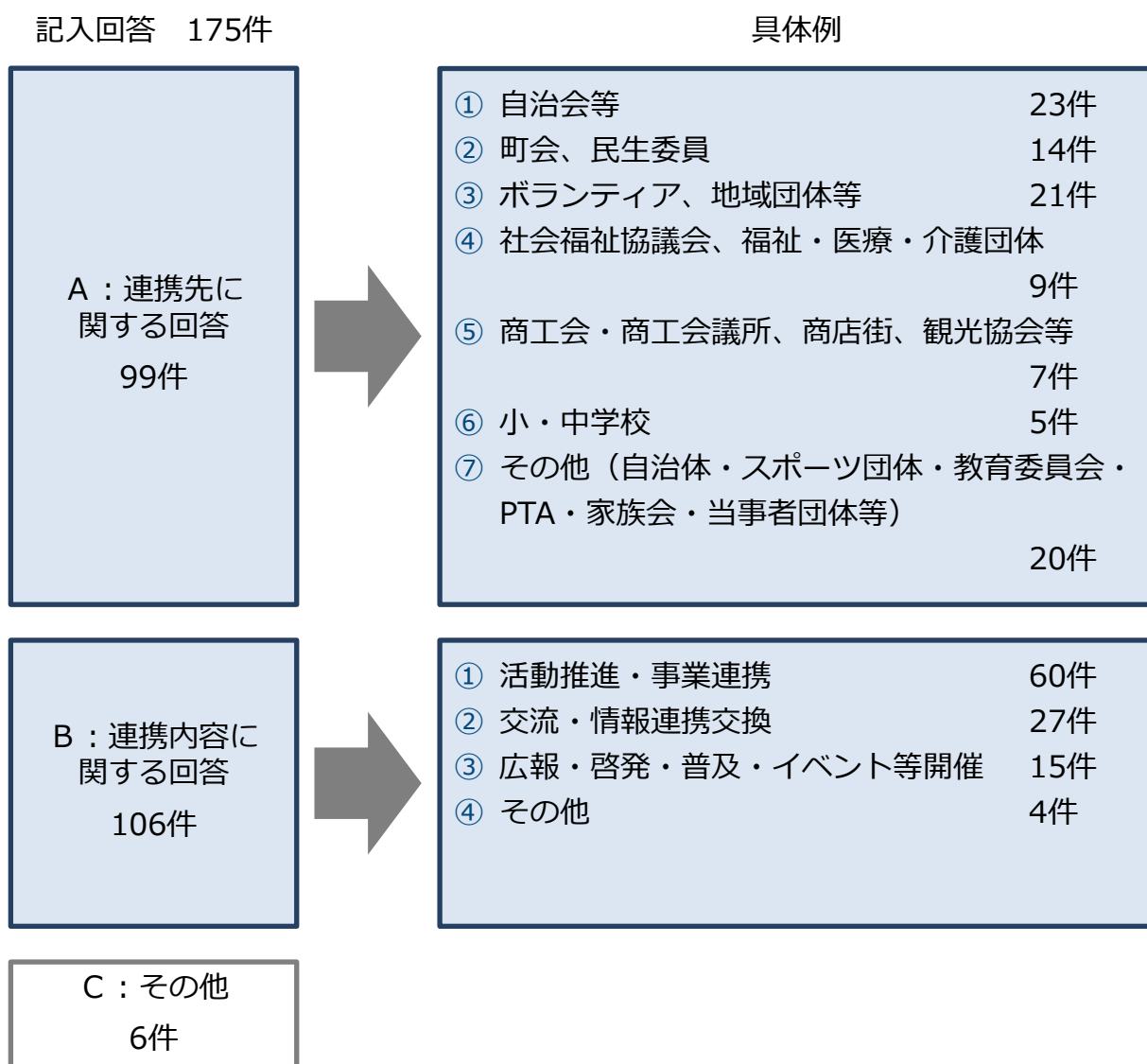
**□ 希望する連携・協働**

「4.地域の諸団体」との連携・協働の強化を希望する回答件数及び内容は、以下の通りとなった（図表13d参照）。記述回答は、主に、連携先と連携内容に分かれる。

連携先に関しては、自治会等が最多となり、ボランティアや地域活動団体、町会・民生委員と続く。実質的には、民間非営利組織に含まれる回答も多くみられた。

連携内容に関しては、自団体の活動の推進や、事業の連携を希望する回答が多くみられた（記述回答については、p295以下参照）。

図表13d：「4.地域の諸団体」との連携先・連携内容に関する回答（分類回答数は重複カウント）

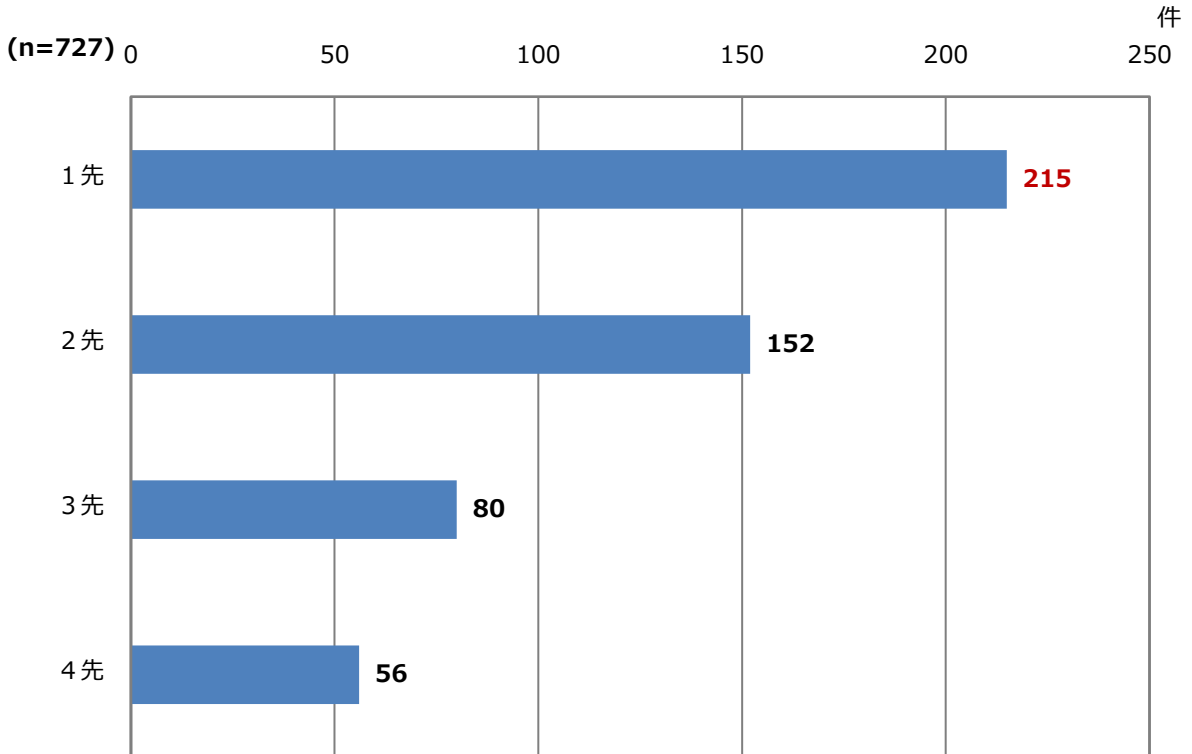


## 2. 調査結果（4）事業 Q13

### □ 連携・協働の希望先の数

連携・協働の強化の希望先として4つの先を例示したが、希望先が1先のみか複数先か確認を行った（図表13-A参照）。1先という回答が215件（約30%）と最多だったものの、4先すべて希望するという回答も56件（10%弱）みられた。

図表13-A：連携・協働先の数



複数回答

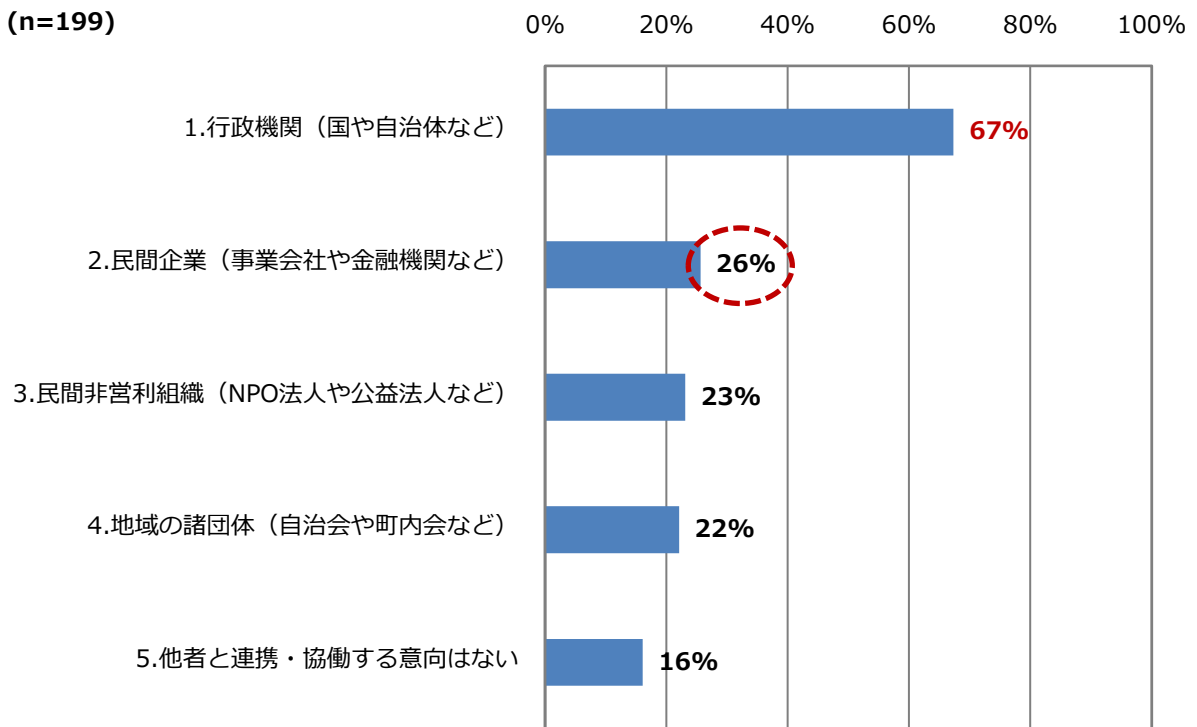
### □ クロス集計結果

経過年数区分別に分析を行った（図表13-B1、13-B2参照）。

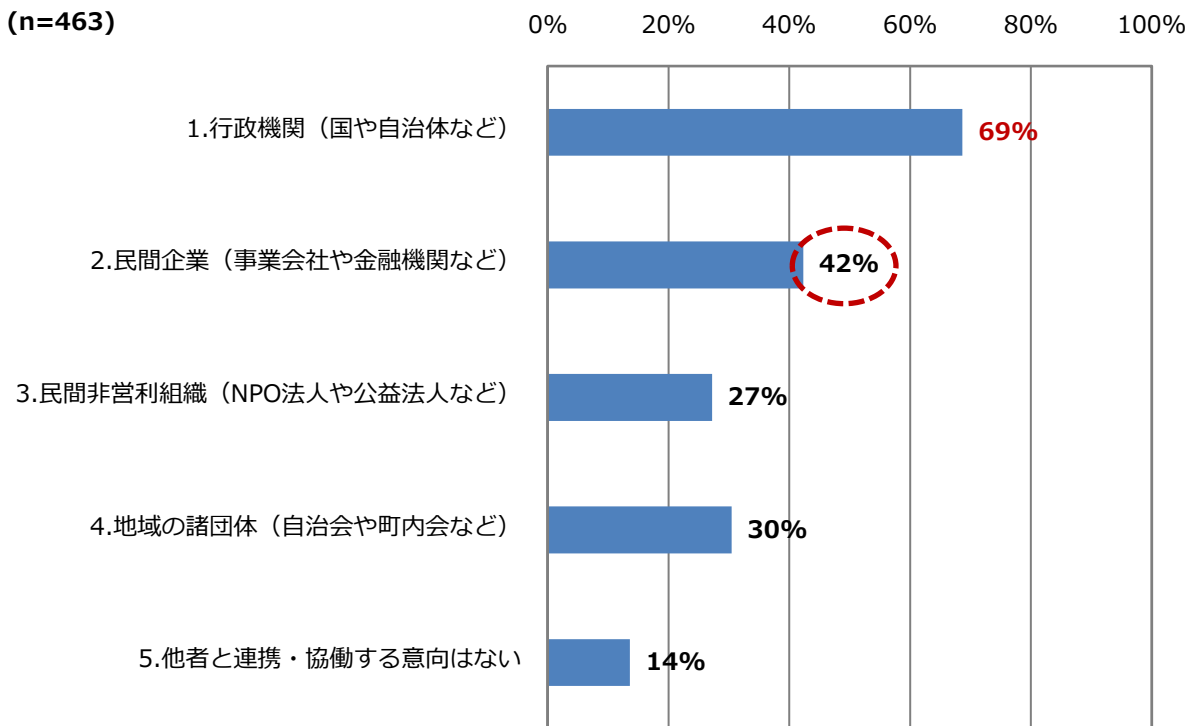
「経過年数10年超（Oldタイプ）」と「経過年数10年以内（Newタイプ）」を比べると、「1.行政機関」との連携・協働の強化を希望する割合は、ほぼ同一であるが、その他の先、特に、「2.民間企業」との連携・協働の強化を希望する割合については、「Newタイプ」は、「Oldタイプ」に比べて多くなった。

## 2. 調査結果（4）事業 Q13

図表13-B1：他者との連携・協働（経過年数区分 設立10年超）



図表13-B2：他者との連携・協働（経過年数区分 設立10年以内）





### □ 活動タイプ別の状況

前述の通り、「公益型」「共益型」「私益型」それぞれにおいて、2つの活動タイプ（aタイプとbタイプ）の違いによって、連携・協働する希望先に差異が生じるのかどうかクロス集計分析を行った。

#### ■ 公益型：「a：行政補完タイプ」と「b：行政補完以外タイプ」

「公益型」においては、「行政補完タイプ」と「行政補完以外タイプ」と比較検討した結果、いくつかの差異が確認できた（図表13-C1、図表13-C2参照）。

「行政補完タイプ」は「行政補完以外タイプ」に比べて、例示した4つの連携・協働先に対し、連携・協働を希望すると回答した割合が上回った。さらに、「行政補完タイプ」は、「1.行政機関」との連携・協働を希望する割合が88%と、「共益型」や「私益型」の活動タイプと比べても非常に高い結果となった。

#### ■ 共益型：「a：親睦団体タイプ」と「b：親睦団体以外タイプ」

「共益型」においては、「親睦団体タイプ」と「親睦団体以外タイプ」と比較検討した結果、いくつかの差異が確認できた（図表13-C3、図表13-C4参照）。

「親睦団体タイプ」は「親睦団体以外タイプ」に比べて、「4.地域の諸団体」との連携・協働を希望する割合が多くなった。逆に、「親睦団体以外タイプ」は「親睦団体タイプ」に比べて、「1.行政機関」との連携・協働を希望する割合が多くなった。両タイプともに、「5.他者と連携・協働する意向はない」という回答が約30%みられたことは、「公益型」や「私益型」にはみられない特徴である。

#### ■ 私益型：「a：導管団体タイプ」と「b：経済活動タイプ」

「私益型」においては、「導管団体タイプ」と「経済活動タイプ」と比較検討した結果、顕著な差異が確認できた（図表13-C5、図表13-C6参照）。

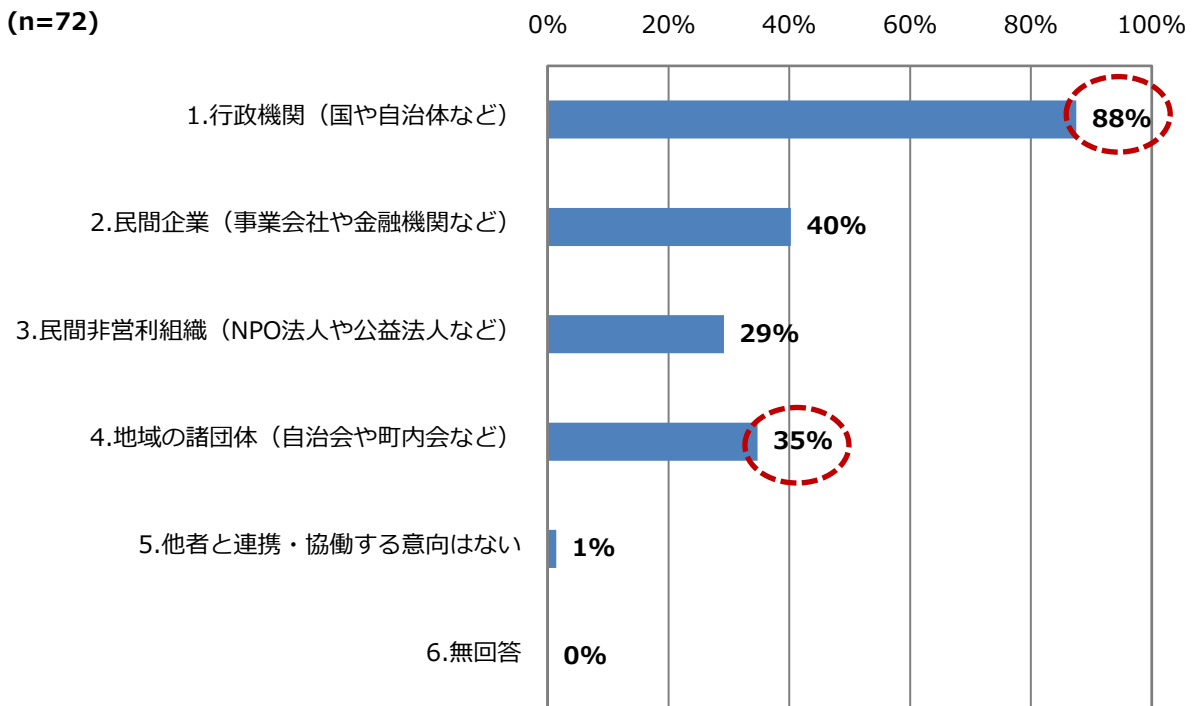
「導管団体タイプ」は「2.民間企業」と「5.他者と連携・協働する意向はない」しか回答が見られず、特に「5.他者と連携・協働する意向はない」は70%と、「公益型」や「共益型」の活動タイプと比べても非常に高い結果となった。

「経済活動タイプ」は、「1.行政機関」と「2.民間企業」が拮抗して最多となり、「公益型」や「共益型」の活動タイプと比べても大きな特徴がみられた。

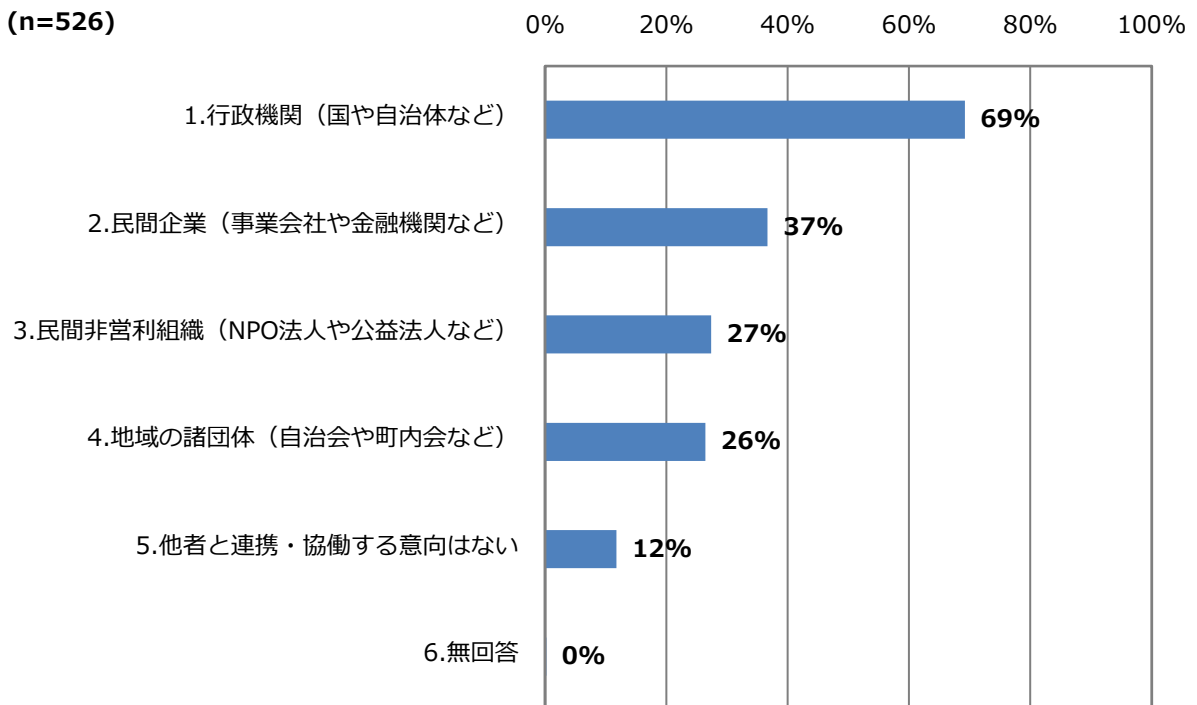
「5.他者と連携・協働する意向はない」も「共益型」の活動タイプと同様に約30%みられた。

## 2. 調査結果（4）事業 Q13

図表13-C1：他者との連携・協働（公益型a：行政補完タイプ）

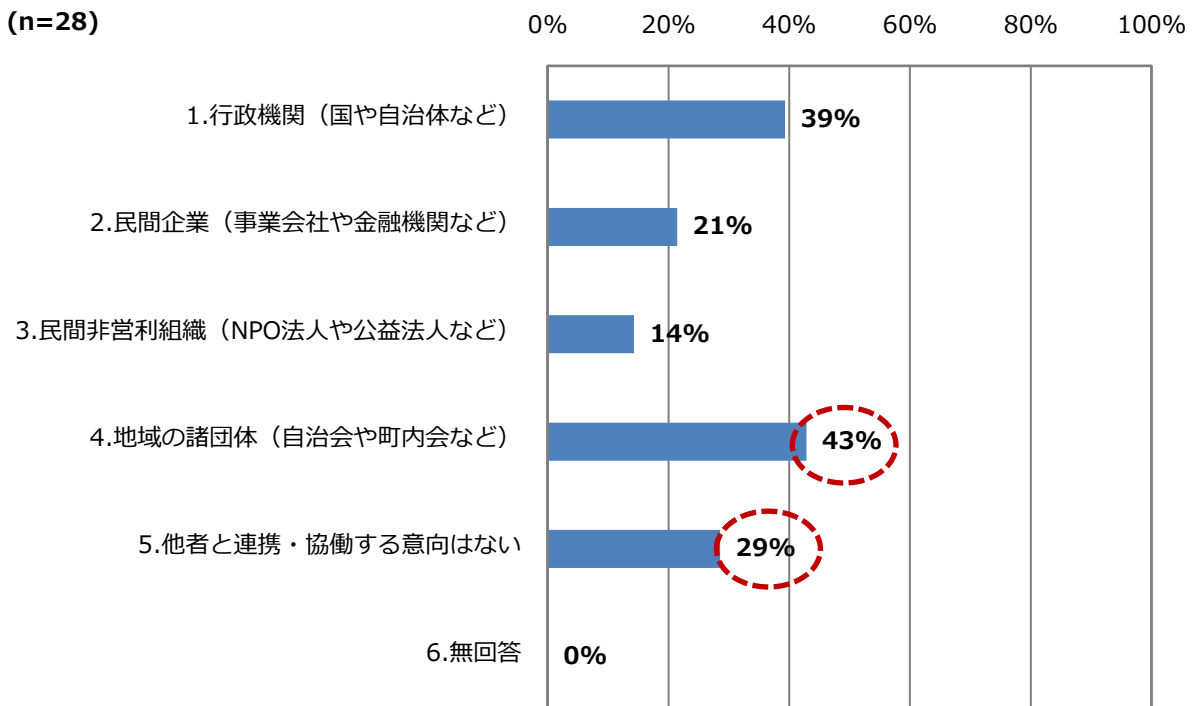


図表13-C2：他者との連携・協働（公益型b：行政補完以外タイプ）

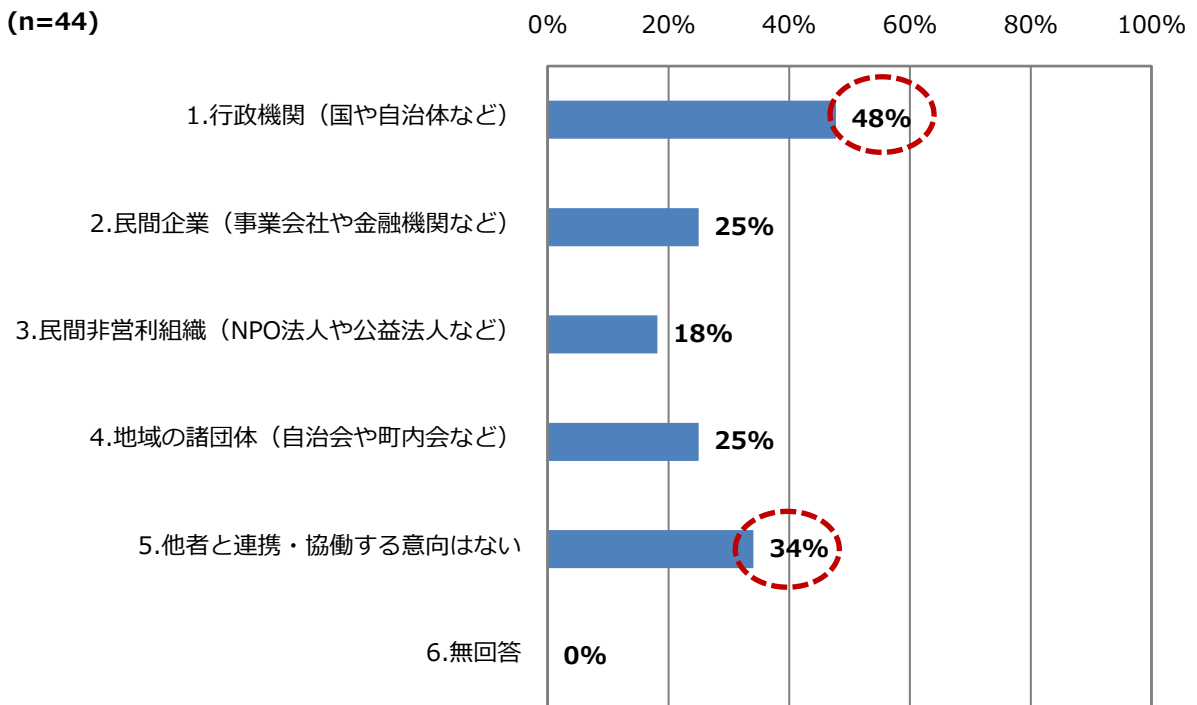


## 2. 調査結果（4）事業 Q13

図表13-C3：他者との連携・協働（共益型a：親睦団体タイプ）

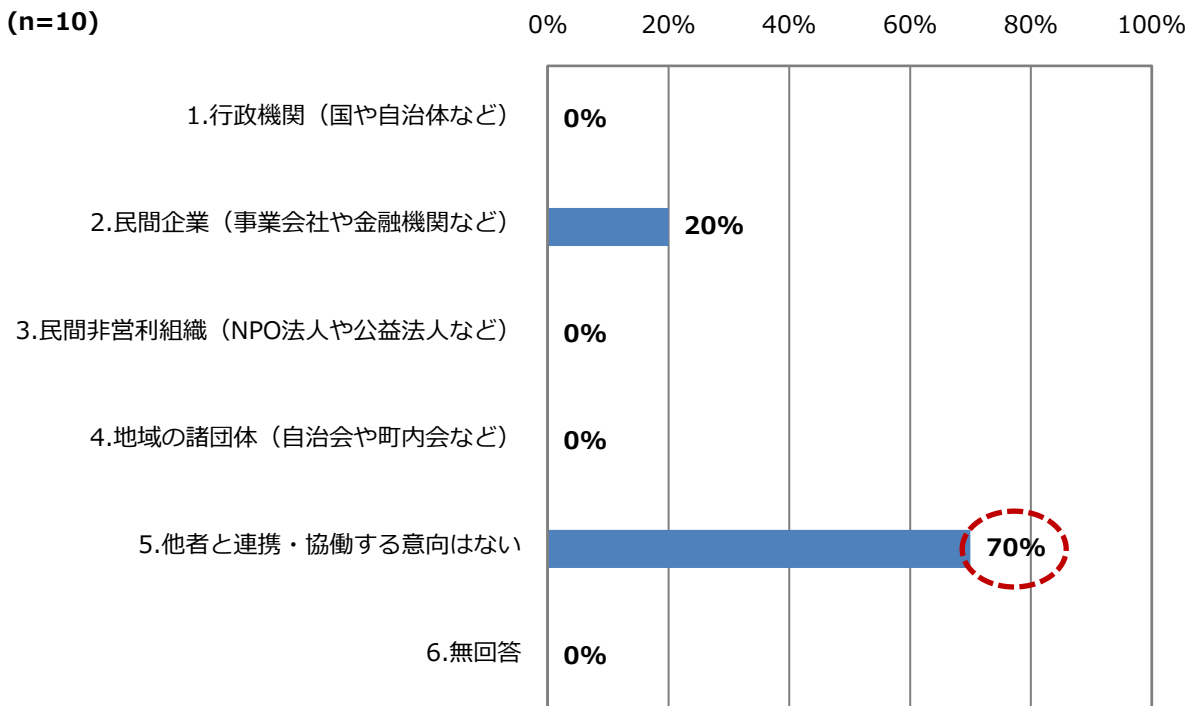


図表13-C4：他者との連携・協働（共益型b：親睦団体以外タイプ）

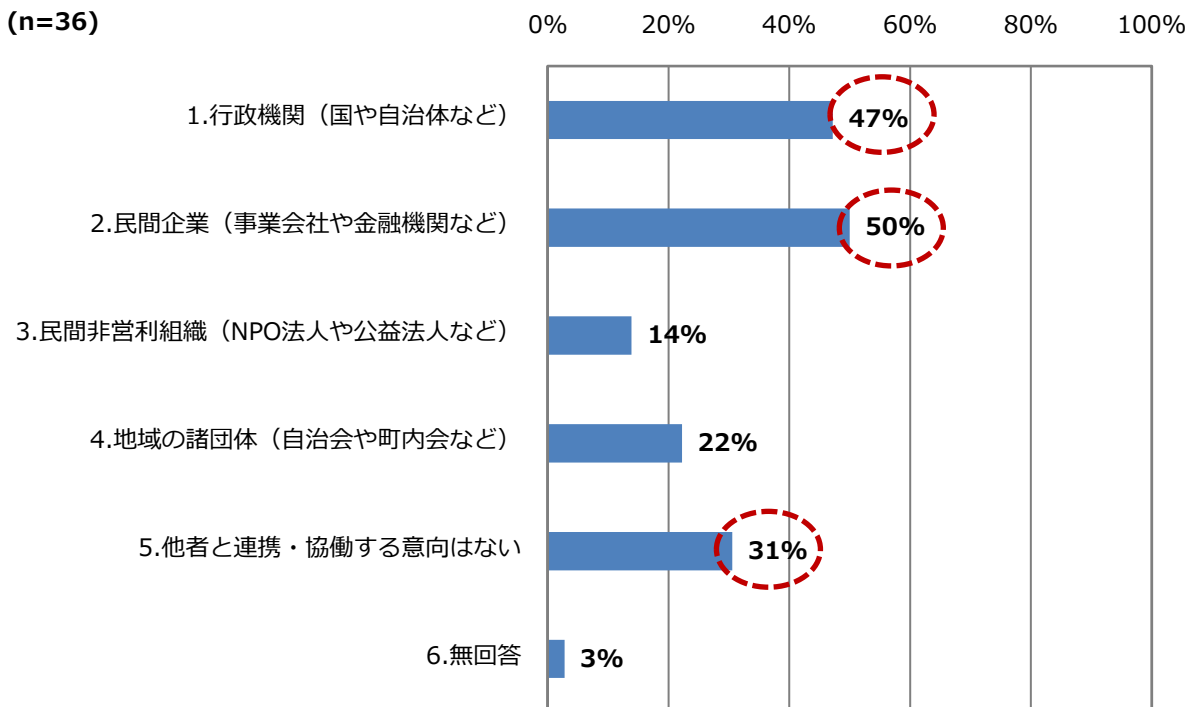


## 2. 調査結果（4）事業 Q13

図表13-C5：他者との連携・協働（私益型a：導管団体タイプ）



図表13-C6：他者との連携・協働（私益型b：経済活動タイプ）



## 2. 調査結果（4）事業 Q13

### □ 考察

Q13の質問の意図は、他者との連携・協働を問うものであった。

「1.行政機関」との連携・協働の強化を希望するとの回答が、他の機関の約2倍の割合で最多となったことは、大きな発見であった。一般法人にとって、「行政機関」は重要な役割を果たす存在であることがうかがえる。

また、「4.地域の諸団体」の回答が、「3.民間非営利組織」よりも、3%ではあるが上回った。一般法人が、地域社会とのかかわりを持ちたがっていることがうかがえる。

また、「5.他者と連携・協働する意向はない」との回答も16%みられた。回答法人をみると、「共益型」や「私益型」の法人の割合が多く含まれており、現状の活動のもとでは、他者との連携・協働をあまり重要視しない法人もいると考えられる。

クロス集計結果からは、設立経過年数の違いによって、希望する連携・協働先に差異が生じることが確認できた。

「Newタイプ」は「Oldタイプ」に比べて、「2.民間企業」との連携・協働の強化を希望する割合が多くなった。活動目的を達成するために、「民間企業」との協働・連携の強化をより重視する姿勢がみられる。

さらに活動タイプ別の分析からは、「公益型」「共益型」「私益型」のいずれにおいても、活動タイプの違いによって、希望する連携・協働先の差異が生じることが確認できた。法人の志向する利益だけでなく、活動タイプのような切り口を活用する意義があることが確認できた。

「公益型a：行政補完タイプ」は、「1.行政機関」との連携・協働を希望する割合が高いことが確認でき、法人の成り立ちや行政機関との関係の深さが窺える結果となった。

「私益型a：導管団体タイプ」は、導管団体という法人の事業の特徴が明確に現れる結果となったと言える。

## 2. 調査結果（4）事業 Q14

### Q14 困りごと

Q14は、法人の困りごとを問うものである。12の選択肢の中から回答を求めた（複数選択回答）。「その他」を選択した場合には、具体的な内容について回答を求めた（記述回答）。

#### （全体）

##### □ 集計結果

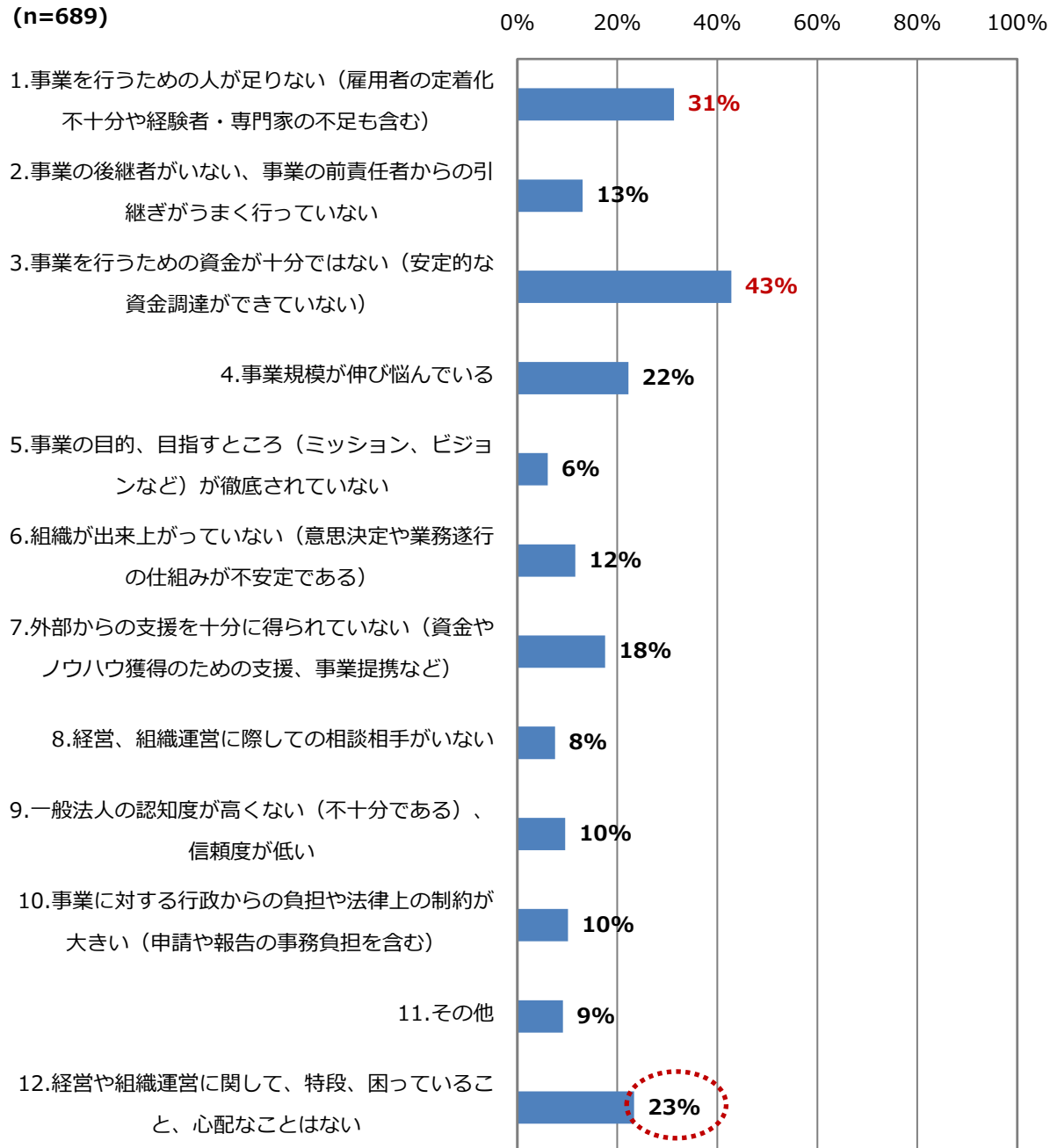
法人の困りごとは「3.事業を行うための資金が十分ではない」の回答が、43%と最多となった（図表14a参照）。「1.事業を行うための人が足りない」の回答が、31%と続く。「4.事業規模が伸び悩んでいる」の回答も、22%みられた。

一方「12.特段、困っていること、心配はない」の回答も、23%みられ、回答割合としては3番目に多くなった。

## 2. 調査結果（4）事業 Q14

図表14a：困りごと

(n=689)



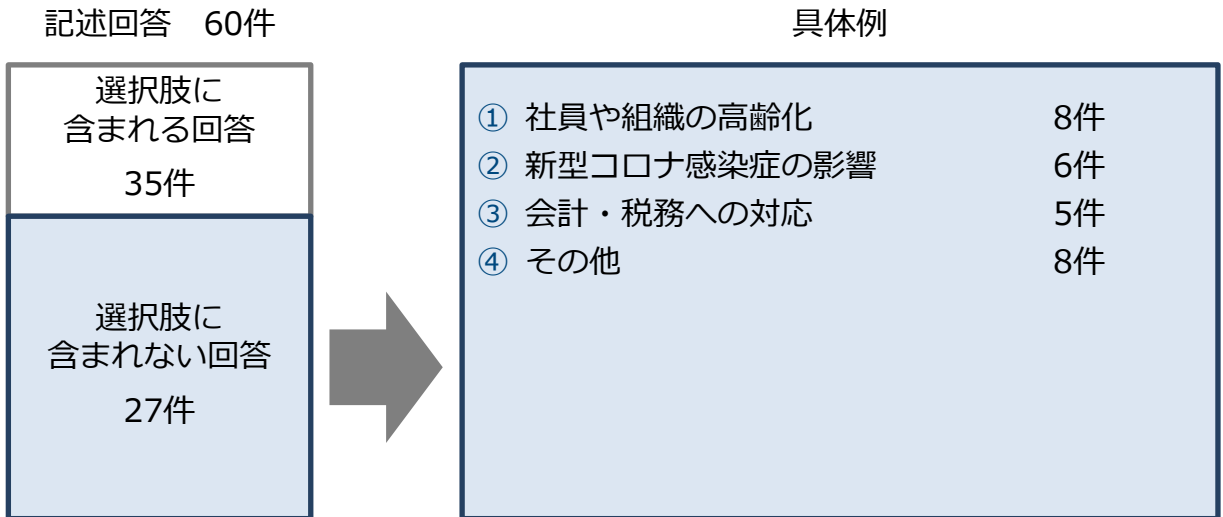
複数回答

## 2. 調査結果（4）事業 Q14

### □ その他回答結果

「11.その他」の回答は60件である（図表14b参照）。近年のトピックとしては、新型コロナウイルス感染症の影響のほか、組織の高齢化に伴う事業の永続性を懸念する回答がみられた（記述回答については、p303以下参照）。

図表14b：Q14「11.その他」回答（分類回答数は重複カウント）





## 2. 調査結果（4）事業 Q14

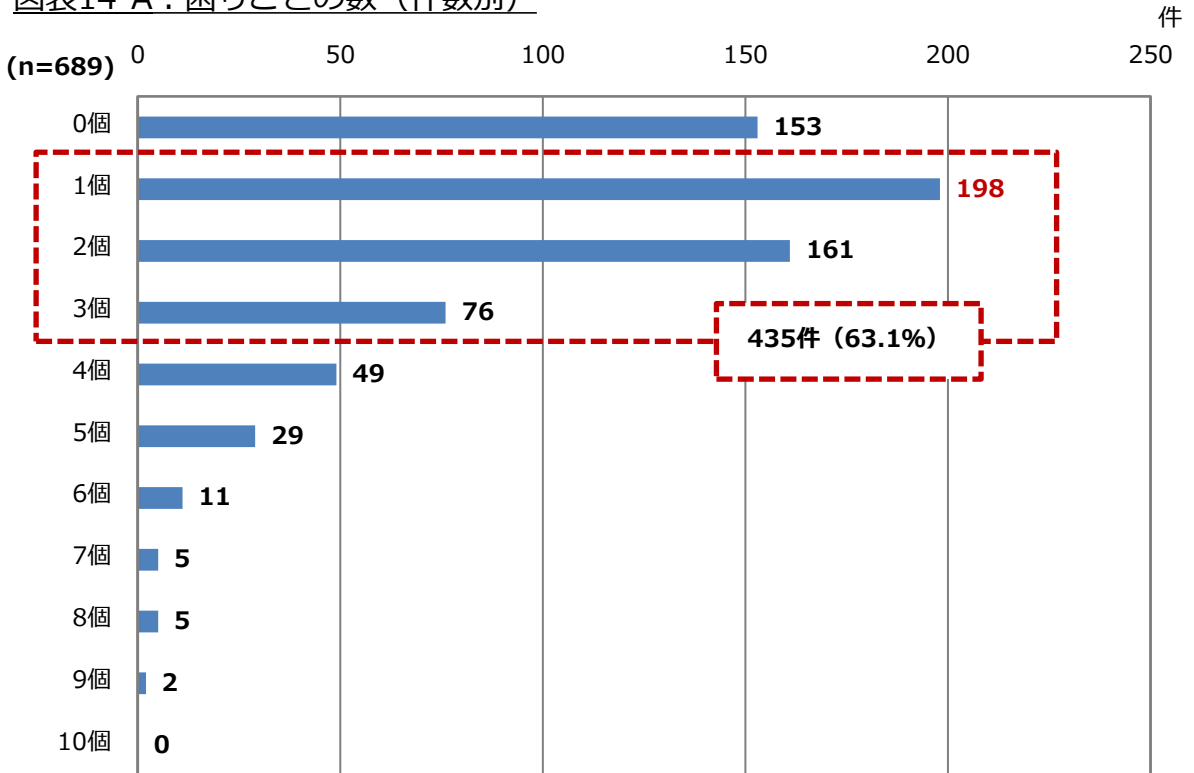
### □ 困りごとの数

法人が抱える困りごとは一つではなく複数存在すると考えられるところ、困りごとの数がどれくらいあるのか確認を行った（図表14-A参照）。

Q14においては、具体的な困りごととして10の選択肢を例示したところ、困りごとの数は「1個」の回答が最多となった。一方最大「9個」の回答もみられた。

「1個」～「3個」が全体の60%強を占めた。

図表14-A：困りごとの数（件数別）



## 2. 調査結果（4）事業 Q14

### □ クロス集計結果

設問に選択肢1.～11.に例示した11個の困りごと（11.その他含む）があると回答した法人、または「12.特段困っていることはない」と回答した法人の構成割合はどのようになっているのか、税法区分・利益区分別に構成比率を確認した（図表14-B1～B11参照）。選択肢の回答数にはバラつきがみられることから、単純な比較はできないものの、以下のような結果が得られた。

#### 「1.事業を行うための人が足りない」～「11.その他」について

- 税法区分別：11の選択肢ごとに比較検討を行ったところ、顕著な差異はみられなかったものの、以下のような特徴がみられた。
  - ・ 「非営利性徹底型法人」の割合が多いのは、「4.事業規模が伸び悩んでいる」「6.組織が出来上がっていない」「11.その他」となった。
  - ・ 「共益的活動目的法人」の割合が多いのは、「5.事業の目的が徹底されていない」となった。
  - ・ 「普通法人」の割合が多いのは、「2.後継者がいない」「9.一般法人の認知度が低い」「10.行政からの負担や法律の制約が大きい」となった。
- 利益区分別：税法区分別と同様、11の選択肢ごとに比較検討を行ったところ、顕著な差異はみられなかったものの、以下のような特徴がみられた。
  - ・ 「公益型」の割合が多いのは、「10.事業に対する行政からの負担や法律上の制約が大きい」となった。
  - ・ 「共益型」の割合が多いのは、「11.その他」「12.特段困っていることはない」となった。
  - ・ 「私益型」の割合が多いのは、「9.一般法人の認知度が低い」「12.特段困っていることはない」となった。

#### 「12.困っていることはない」について

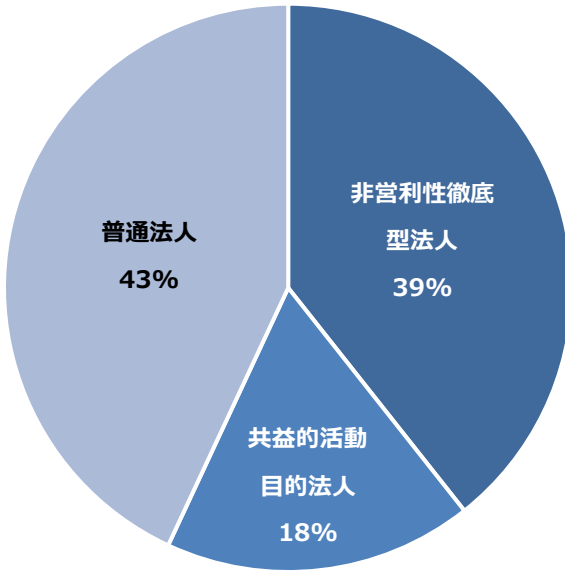
- 税法区分別：上記の困りごとと上がると回答した法人に比べて、顕著な差異はみられなかった。
- 利益区分別：上記の困りごとがあると回答した法人に比べて、「私益型」の割合が多い。

## 2. 調査結果（4）事業 Q14

図表14-B1：「1.事業を行うための人が足りない」回答法人の概要

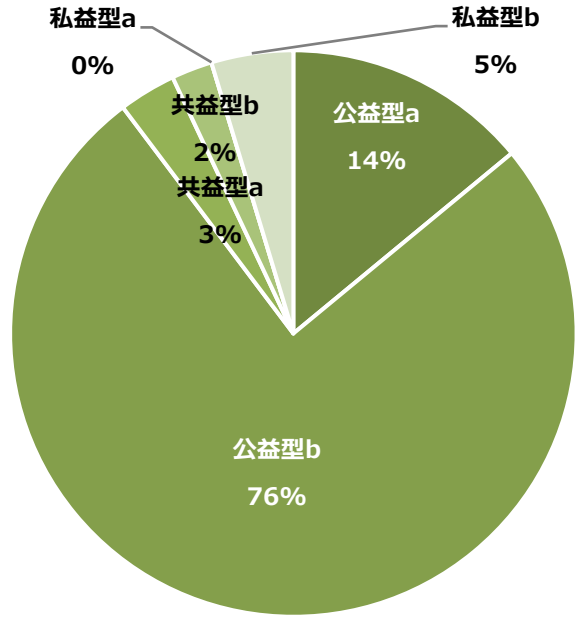
(n=216)

税法区分別



(n=214)

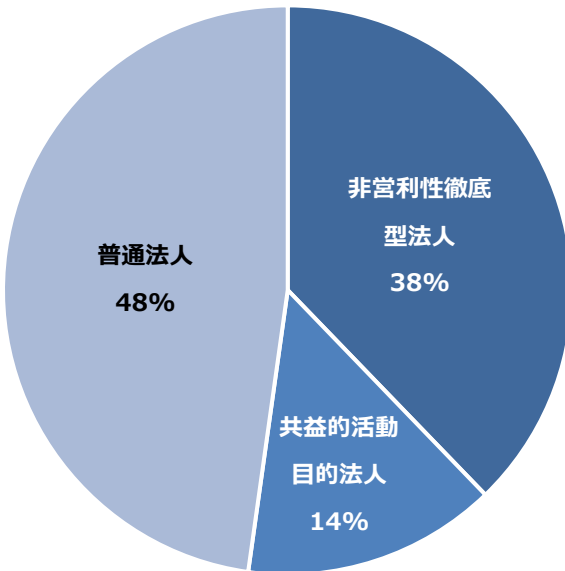
利益区分別



図表14-B2：「2.後継者がいない、引継ぎがない」回答法人の概要

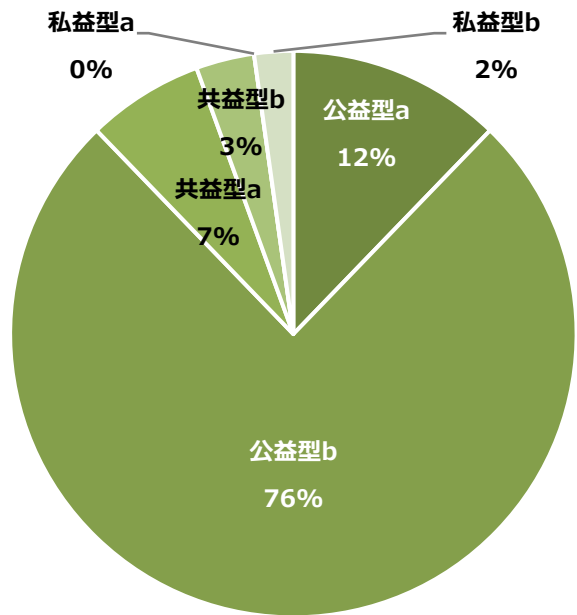
(n=90)

税法区分別



(n=90)

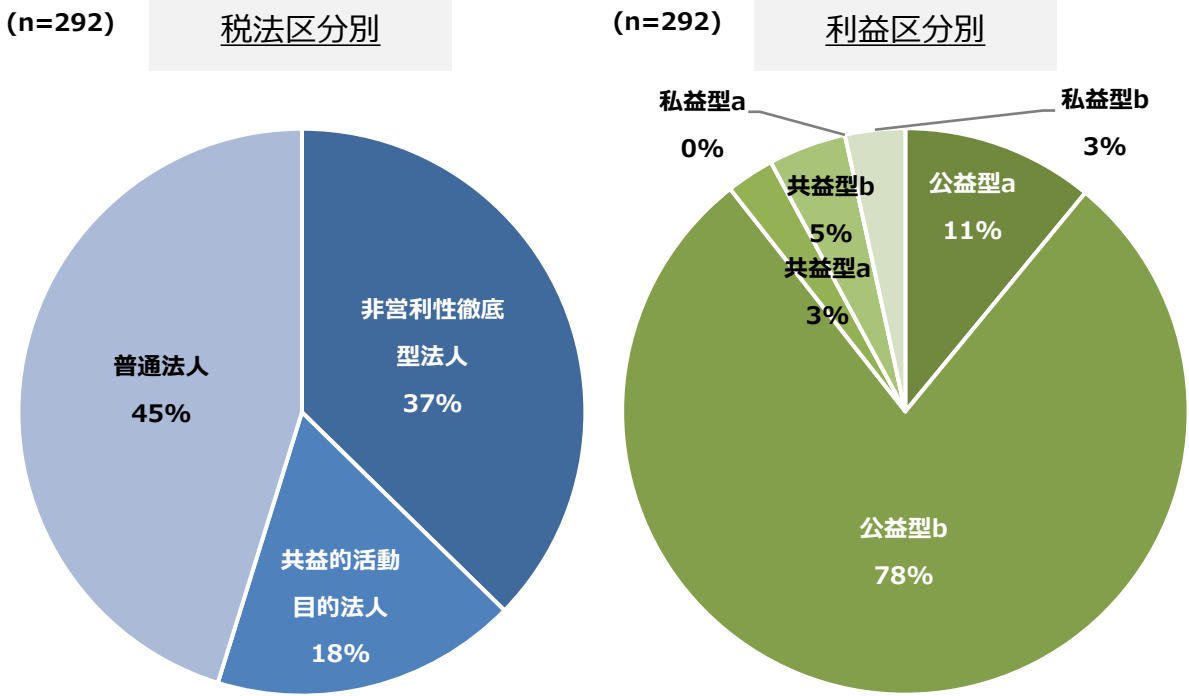
利益区分別



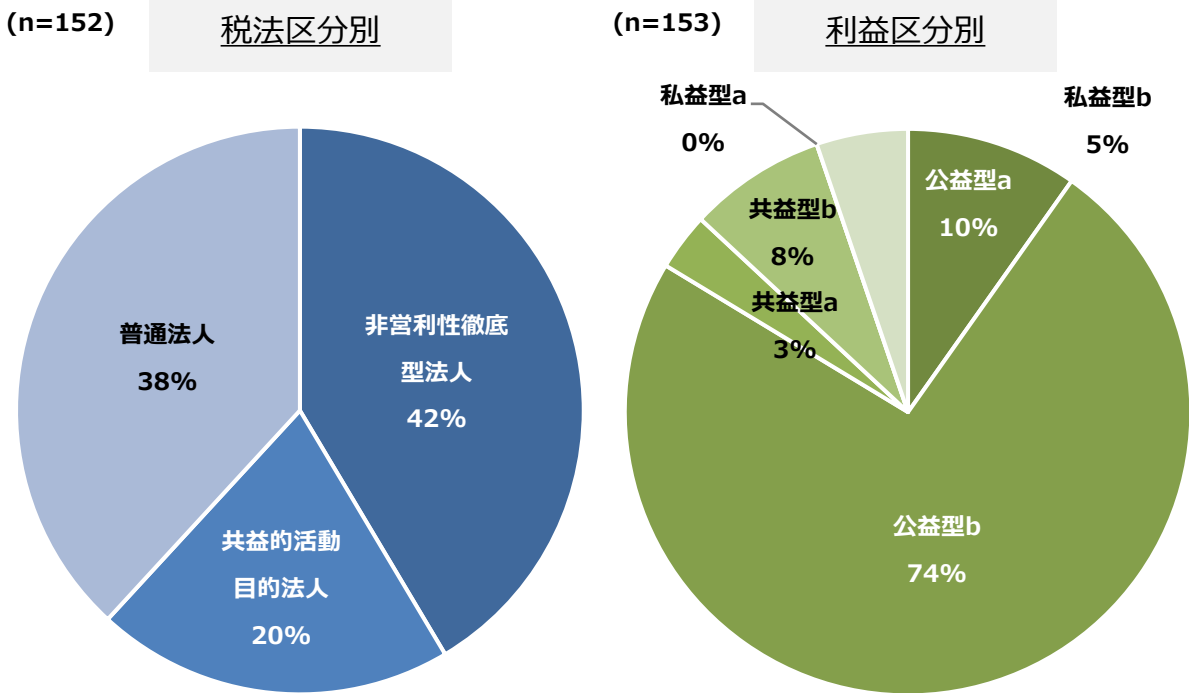
公益型：主として公益目的のために活動する法人（a：行政補完タイプ 公益型b：行政補完以外タイプ）  
 共益型：主として公益目的のために活動する法人（a：親睦団体タイプ 共益型b：親睦団体以外タイプ）  
 私益型：主として公益目的のために活動する法人（a：導管団体タイプ 私益型c：経済活動タイプ）

2. 調査結果（4）事業 Q14

図表14-B3：「3.事業資金が十分ではない」回答法人の概要



図表14-B4：「4.事業規模が伸び悩んでいる」回答法人の概要



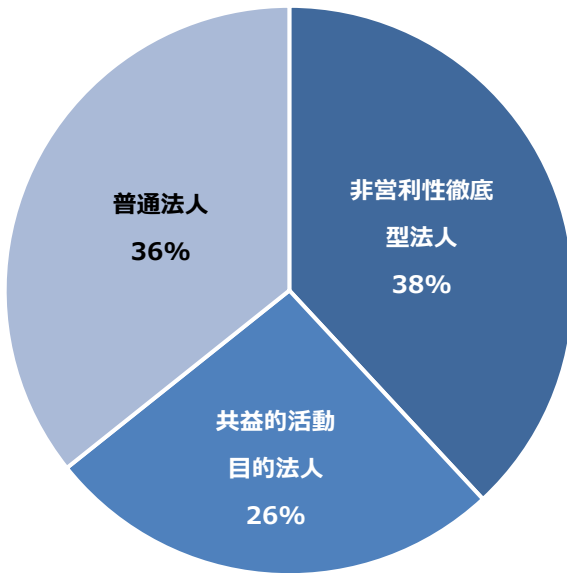
公益型：主として公益目的のために活動する法人（a：行政補完タイプ 公益型b：行政補完以外タイプ）  
 共益型：主として公益目的のために活動する法人（a：親睦団体タイプ 共益型b：親睦団体以外タイプ）  
 私益型：主として公益目的のために活動する法人（a：導管団体タイプ 私益型c：経済活動タイプ）

## 2. 調査結果（4）事業 Q14

図表14-B5：「5.事業の目的が徹底されていない」回答法人の概要

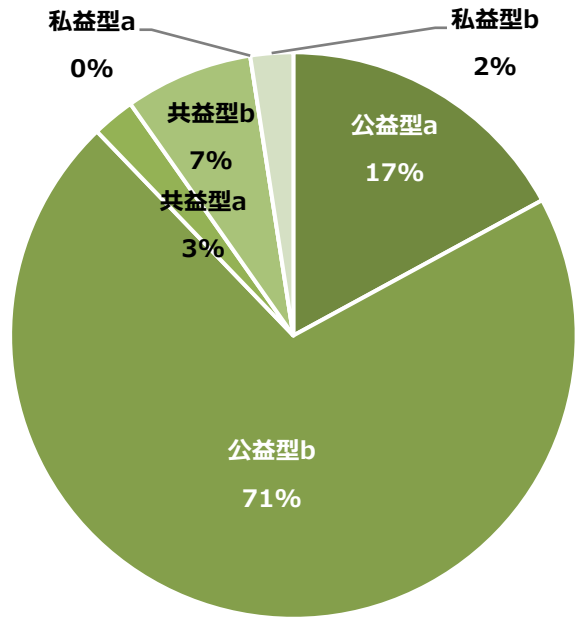
(n=42)

税法区分別



(n=41)

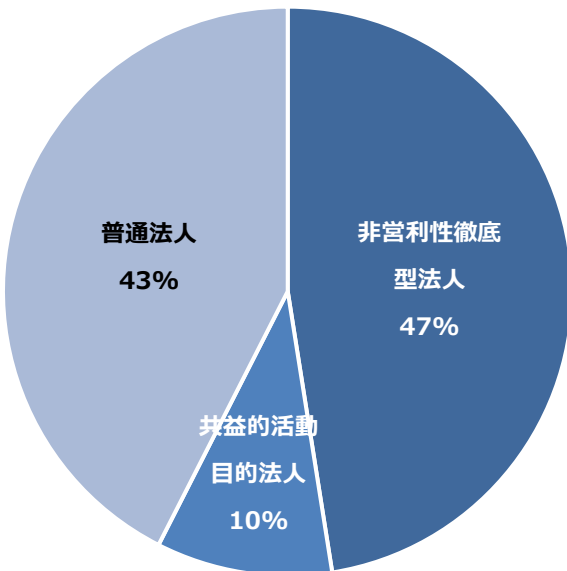
利益区分別



図表14-B6：「6.組織が出来上がっていない」回答法人の概要

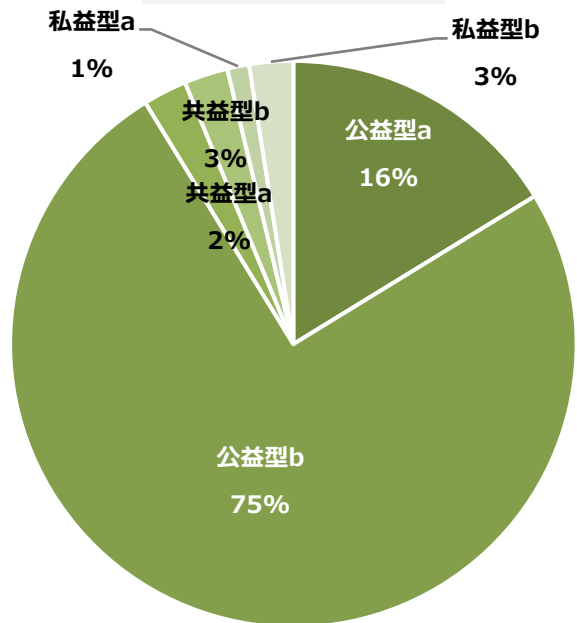
(n=80)

税法区分別



(n=80)

利益区分別



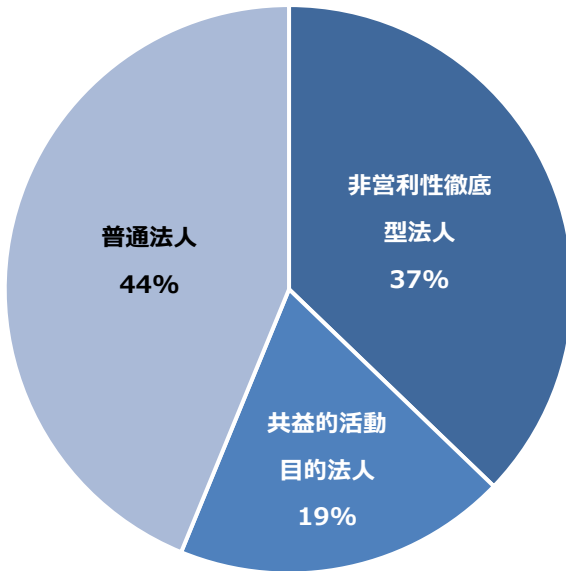
公益型：主として公益目的のために活動する法人（a：行政補完タイプ 公益型b：行政補完以外タイプ）  
 共益型：主として公益目的のために活動する法人（a：親睦団体タイプ 共益型b：親睦団体以外タイプ）  
 私益型：主として公益目的のために活動する法人（a：導管団体タイプ 私益型c：経済活動タイプ）

2. 調査結果（4）事業 Q14

図表14-B7：「7.外部支援を十分に得られていない」回答法人の概要

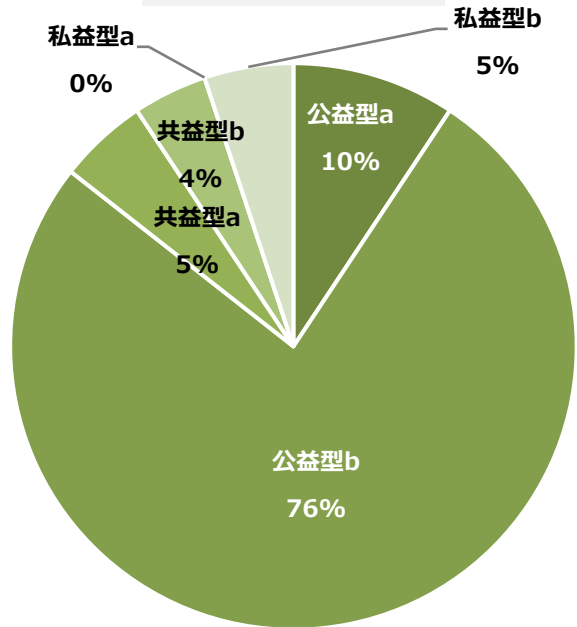
(n=121)

税法区分別



(n=118)

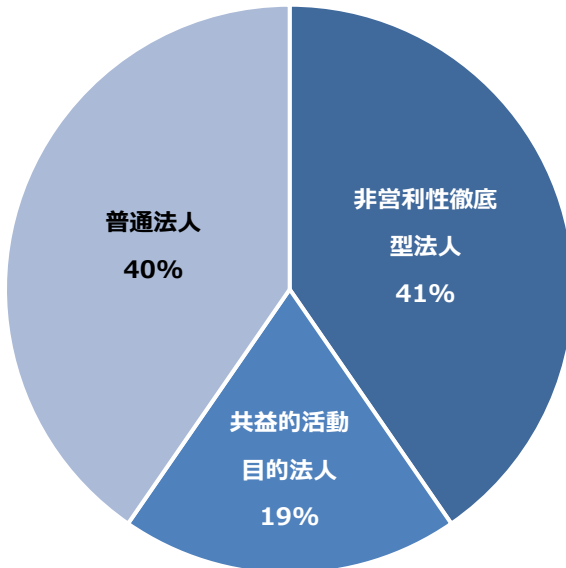
利益区分別



図表14-B8：「8.経営・組織運営の相談相手がない」回答法人の概要

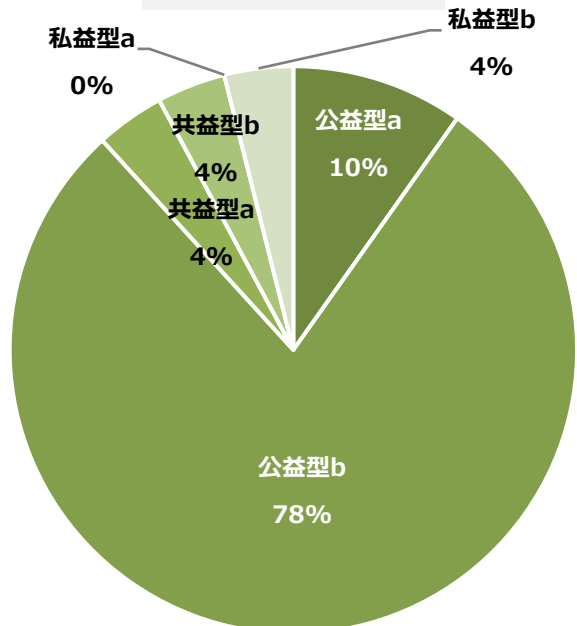
(n=52)

税法区分別



(n=51)

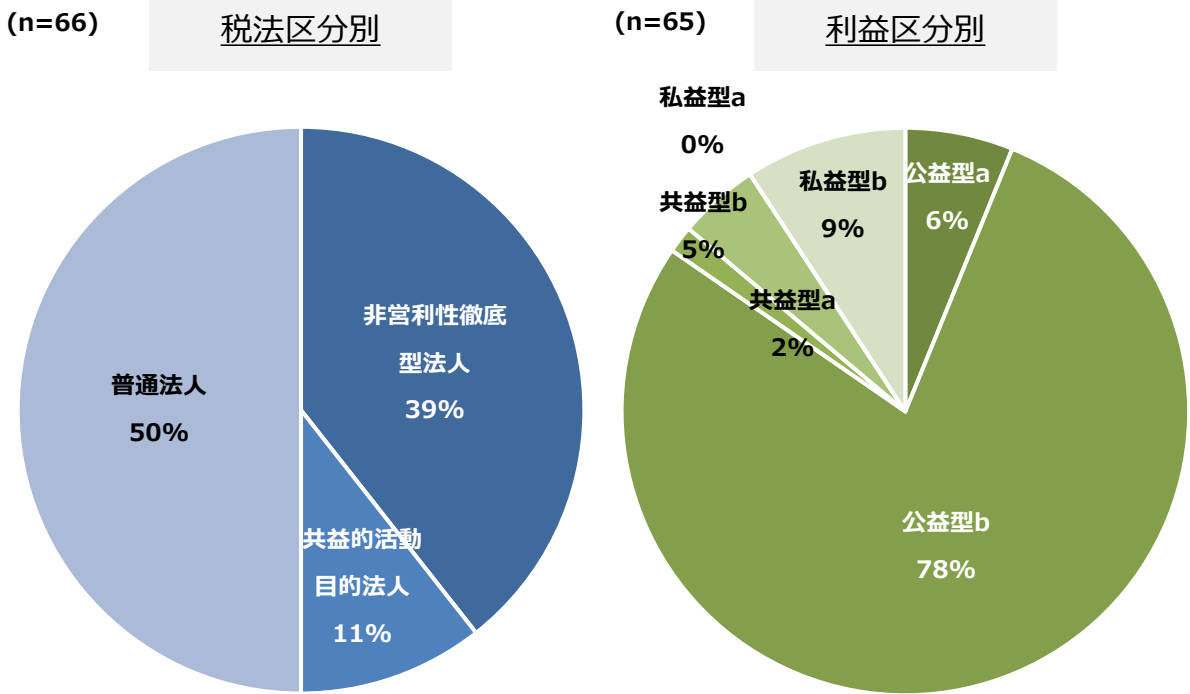
利益区分別



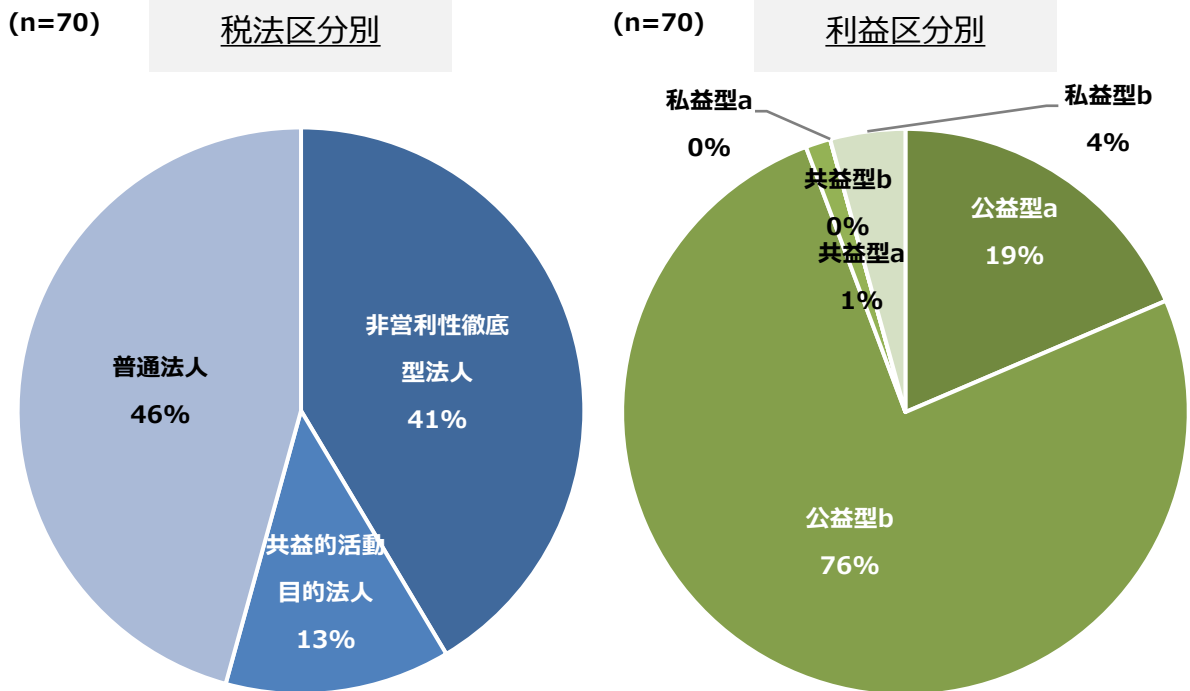
公益型：主として公益目的のために活動する法人（a：行政補完タイプ 公益型b：行政補完以外タイプ）  
 共益型：主として公益目的のために活動する法人（a：親睦団体タイプ 共益型b：親睦団体以外タイプ）  
 私益型：主として公益目的のために活動する法人（a：導管団体タイプ 私益型c：経済活動タイプ）

2. 調査結果（4）事業 Q14

図表14-B9：「9.一般法人の認知度が低い」回答法人の概要



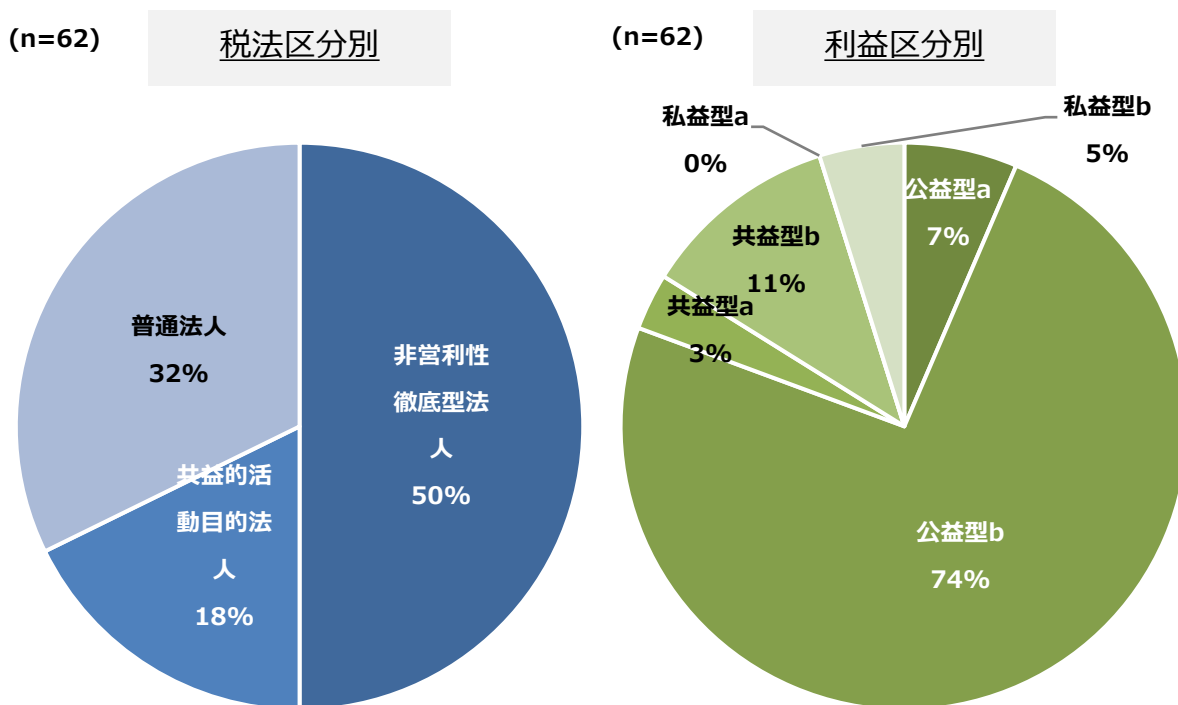
図表14-B10：「10.行政からの負担や法律の制約が大きい」回答法人の概要



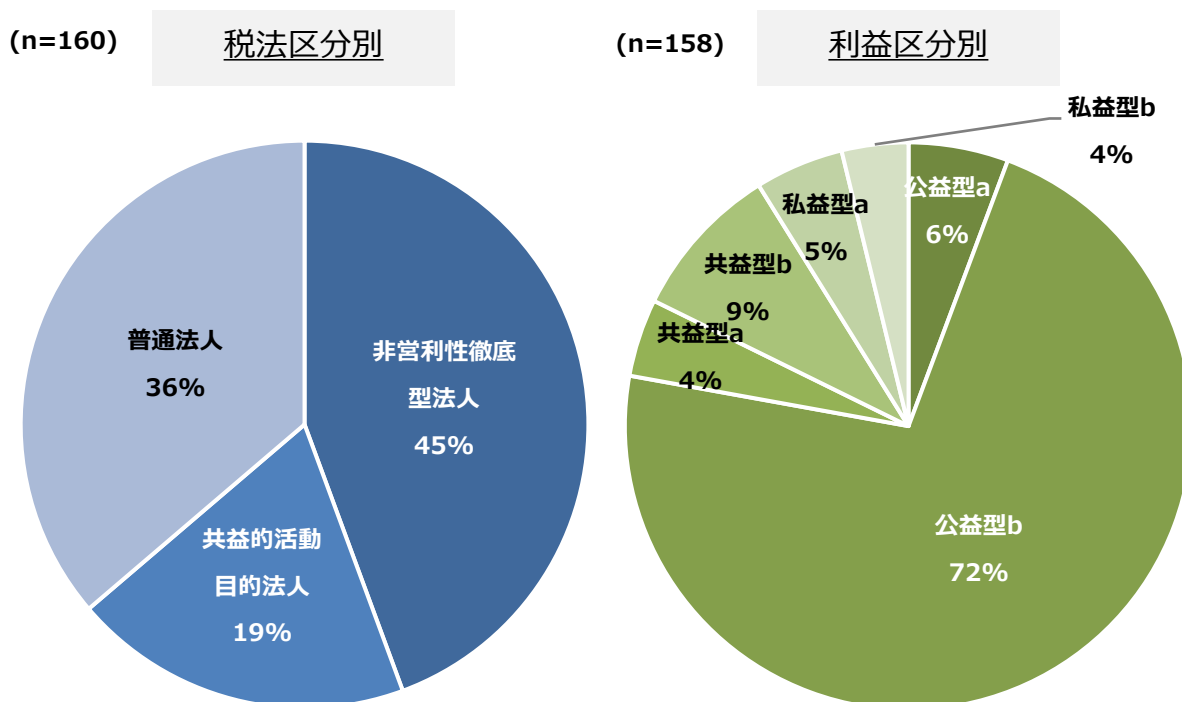
公益型：主として公益目的のために活動する法人（a：行政補完タイプ 公益型b：行政補完以外タイプ）  
 共益型：主として公益目的のために活動する法人（a：親睦団体タイプ 共益型b：親睦団体以外タイプ）  
 私益型：主として公益目的のために活動する法人（a：導管団体タイプ 私益型c：経済活動タイプ）

## 2. 調査結果（4）事業 Q14

図表14-B10：「11.その他」回答法人の概要



図表14-B11：「12.特段困っていること・心配なことはない」回答法人の概要



公益型：主として公益目的のために活動する法人（a：行政補完タイプ 公益型b：行政補完以外タイプ）  
 共益型：主として公益目的のために活動する法人（a：親睦団体タイプ 共益型b：親睦団体以外タイプ）  
 私益型：主として公益目的のために活動する法人（a：導管団体タイプ 私益型c：経済活動タイプ）



## 2. 調査結果（4）事業 Q14

最後に、設立経過年数によって困りごとの種類や割合が異なるとの仮説のもと、経過年数区分別に分析を行った（図表14-C1、14-C2参照）。

「経過年数10年超（Oldタイプ）」と「経過年数10年以内（Newタイプ）」を比較すると、どちらも全体の結果（図表14参照）と比べて顕著な差異はみられなかった。ただし、例示した困りごと10項目のうち7項目について、「Newタイプ」が「Oldタイプ」を上回った。困りごとがあるという回答の割合は、「Newタイプ」の方が多い。

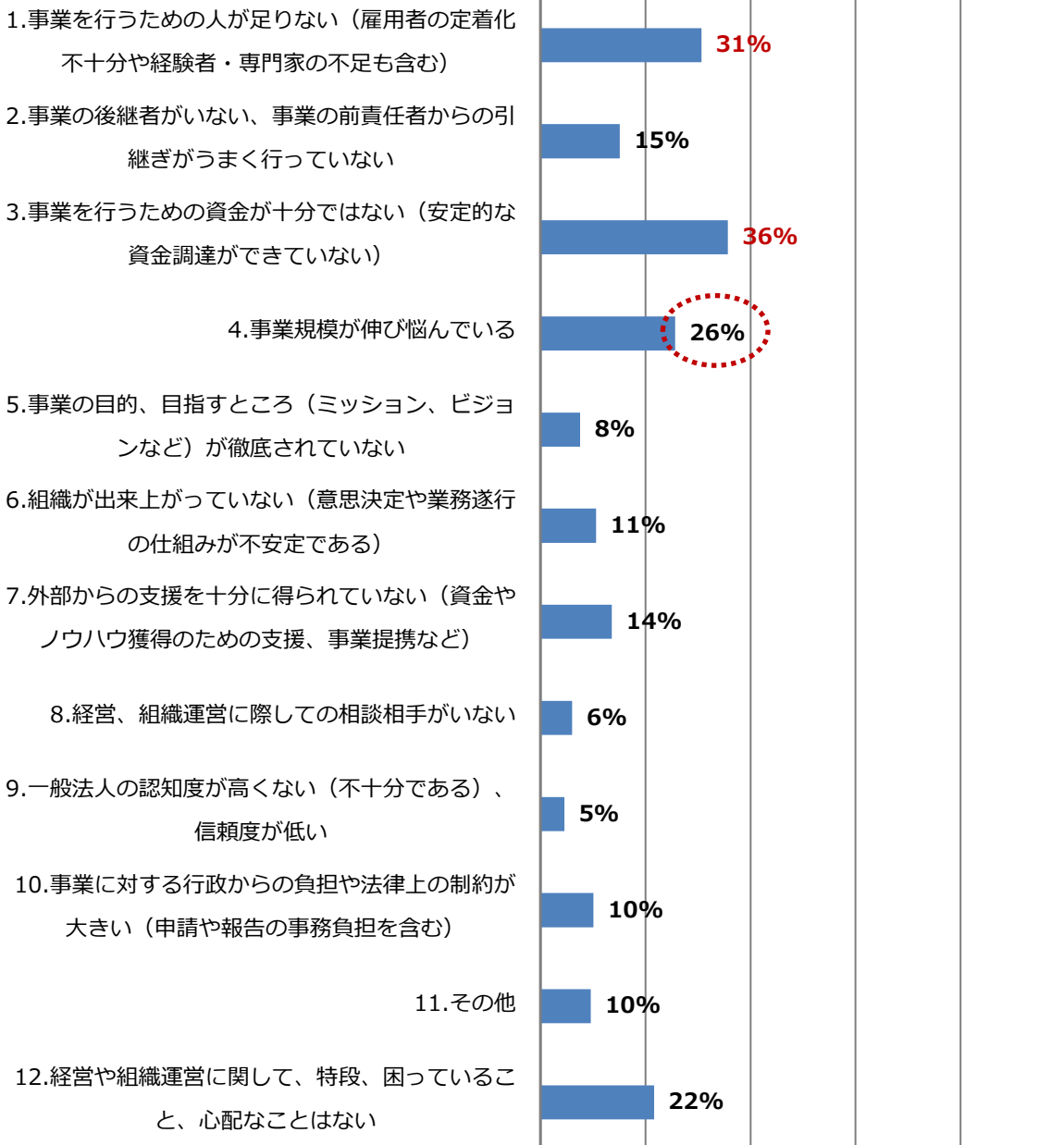
「Newタイプ」が「Oldタイプ」に比べて上回った項目としては、「3.事業を行うための資金が十分ではない」が挙げられる。逆に「Oldタイプ」が「Newタイプ」に比べて上回った項目としては、「4.事業規模が伸び悩んでいる」が挙げられる。

## 2. 調査結果（4）事業 Q14

図表14-C1：困りごと（経過年数区分 設立10年超）

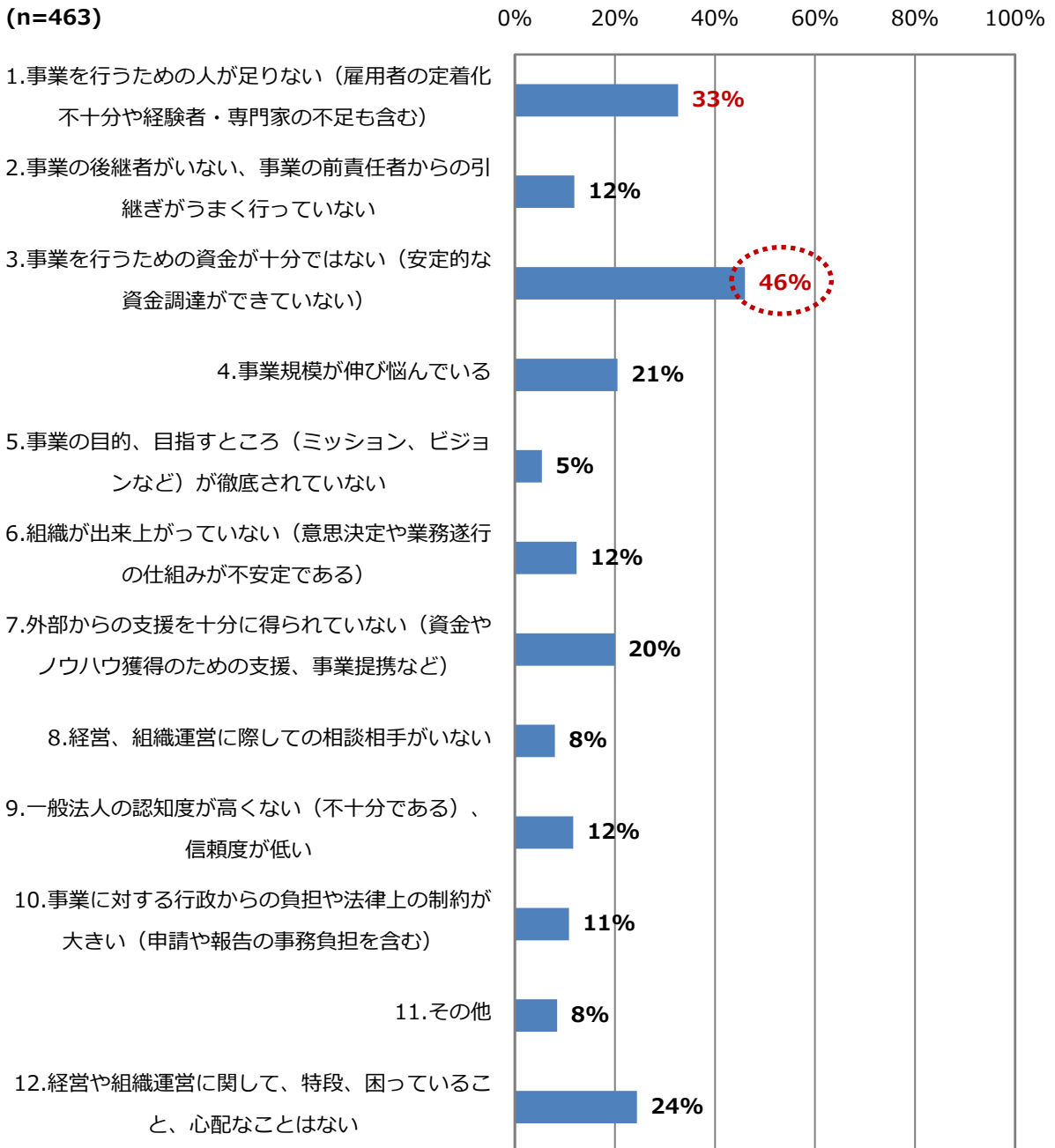
(n=199)

0% 20% 40% 60% 80% 100%



## 2. 調査結果（4）事業 Q14

図表14-C2：困りごと（経過年数区分 設立10年以内）



## 2. 調査結果（4）事業 Q14

### □ 活動タイプ別の状況

前述の通り、「公益型」「共益型」「私益型」それぞれにおいて、2つの活動タイプ（aタイプとbタイプ）の違いによって、法人の困りごとに差異が生じるのかどうかクロス集計分析を行った。

#### ■ 公益型：「a：行政補完タイプ」と「b：行政補完以外タイプ」

「公益型」においては、「行政補完タイプ」と「行政補完以外タイプ」と比較検討した結果、いくつかの差異が確認できた（図表14-D1、図表14-D2参照）。

「行政補完タイプ」は「行政補完以外タイプ」に比べて、「3.事業を行うための資金が十分ではない」「4.事業規模が伸び悩んでいる」は同じ割合であったが、その他の多くの困りごとにおいて「行政補完タイプ」の割合が上回った。

「行政補完以外タイプ」は「行政補完タイプ」に比べて、「12.経営や組織運営に関して、特段困っていること、心配なことはない」の割合が多くなった。

#### ■ 共益型：「a：親睦団体タイプ」と「b：親睦団体以外タイプ」

「共益型」においては、「親睦団体タイプ」と「親睦団体以外タイプ」と比較検討した結果、いくつかの差異が確認できた（図表14-D3、図表14-D4参照）。

「親睦団体タイプ」が「3.事業を行うための資金が十分ではない」を始め、「1.事業を行うための人が足りない」「2.事業の後継者がいない」「7.外部からの支援を十分に得られていない」などの割合が多かったのに対し、「親睦団体以外タイプ」は、「3.事業を行うための資金が十分ではない」と「4.事業規模が伸び悩んでいる」以外の項目は比較的割合が少なくなった。

両タイプとも「12.経営や組織運営に関して、特段困っていること、心配なことはない」が約30%みられたことは、「公益型」と「私益型」にはみられない結果となった。

#### ■ 私益型：「a：導管団体タイプ」と「b：経済活動タイプ」

「私益型」においては、「導管団体タイプ」と「経済活動タイプ」と比較検討した結果、顕著な差異が確認できた（図表14-D5、図表14-D6参照）。

「導管団体タイプ」は、ほぼ「12.経営や組織運営に関して、特段困っていること、心配なことはない」しか回答が見られなかった。これは、「公益型」や「共益型」の活動タイプと比べてもまったく異なる結果である。

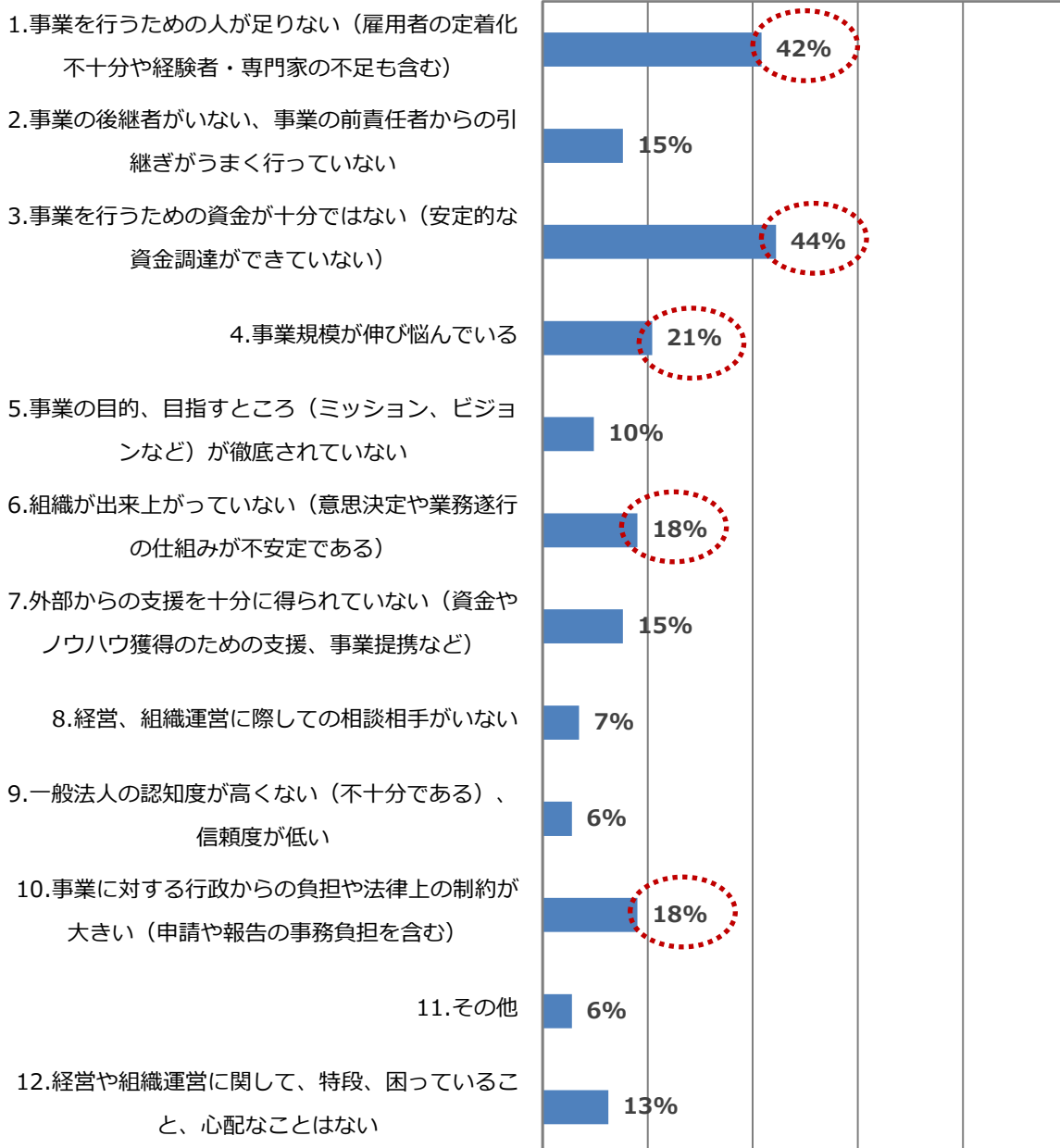
「経済活動タイプ」は、「1.事業を行うための人が足りない」「3.事業を行うための資金が十分ではない」が並んで最多割合となった。

## 2. 調査結果（4）事業 Q14

図表14-D1：困りごと（公益型a：行政補完タイプ）

(n=72)

0% 20% 40% 60% 80% 100%

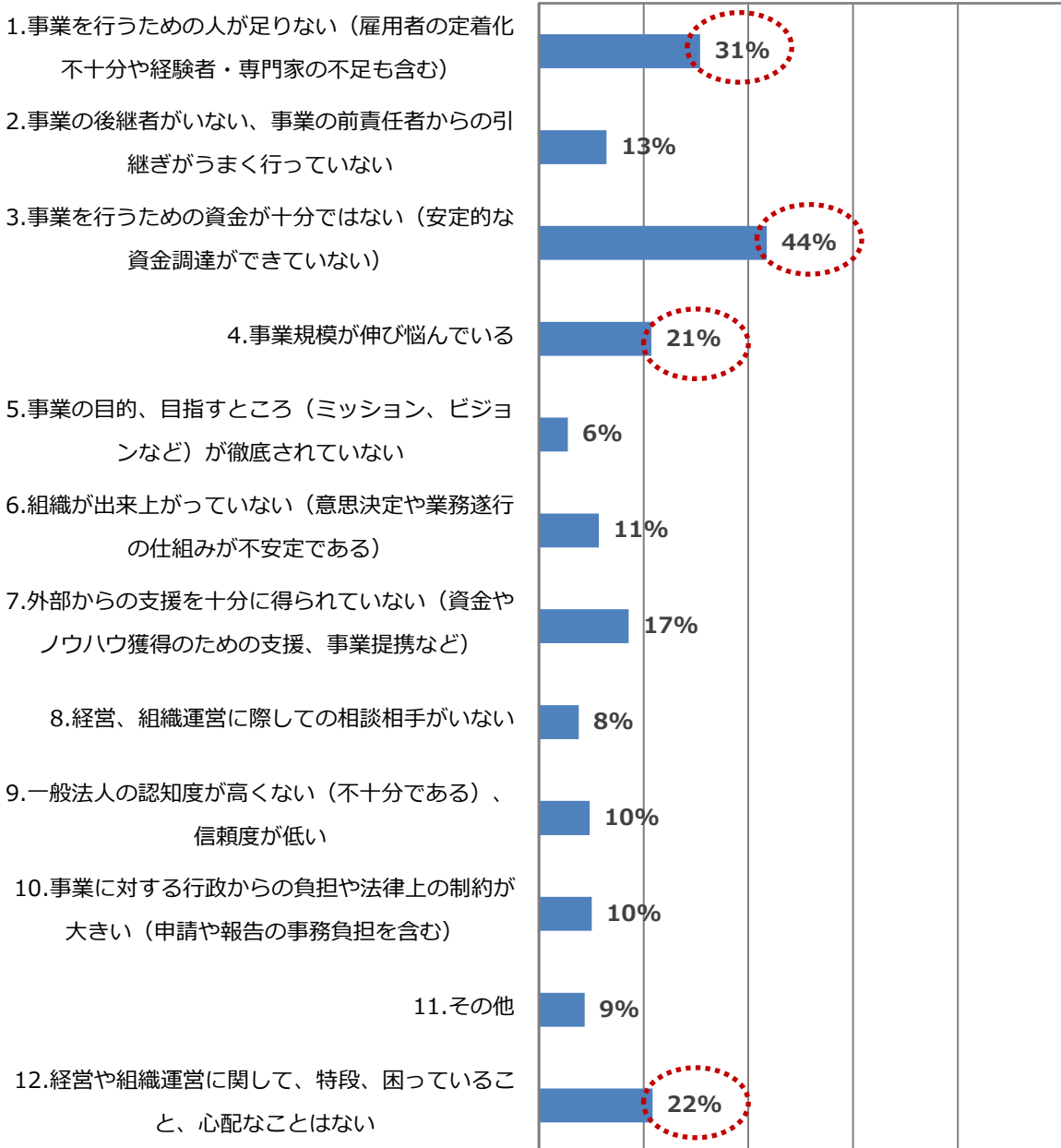


## 2. 調査結果（4）事業 Q14

図表14-D2：困りごと（公益型b：行政補完以外タイプ）

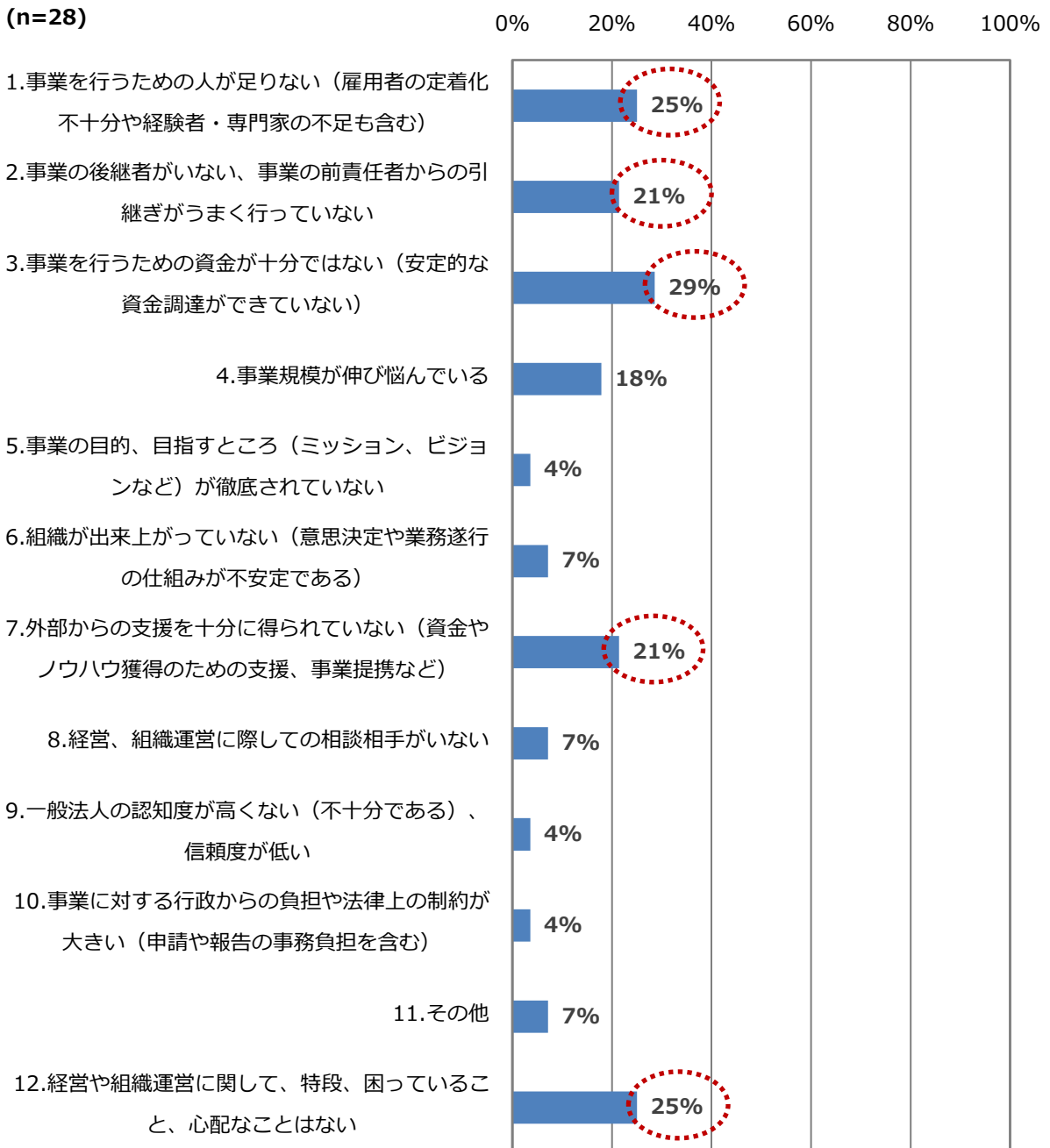
(n=526)

0% 20% 40% 60% 80% 100%



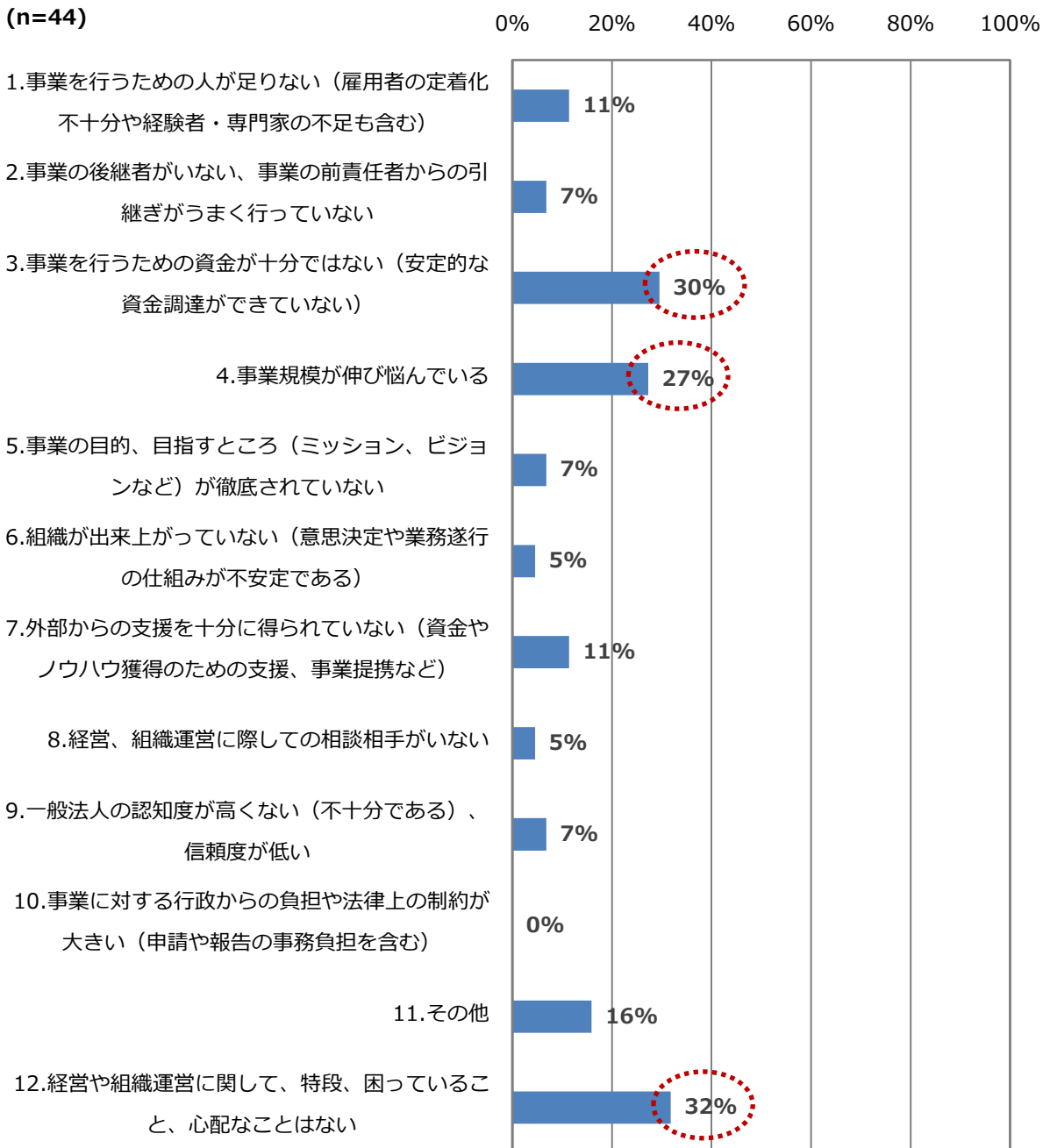
## 2. 調査結果（4）事業 Q14

図表14-D3：困りごと（共益型a：親睦団体タイプ）



## 2. 調査結果（4）事業 Q14

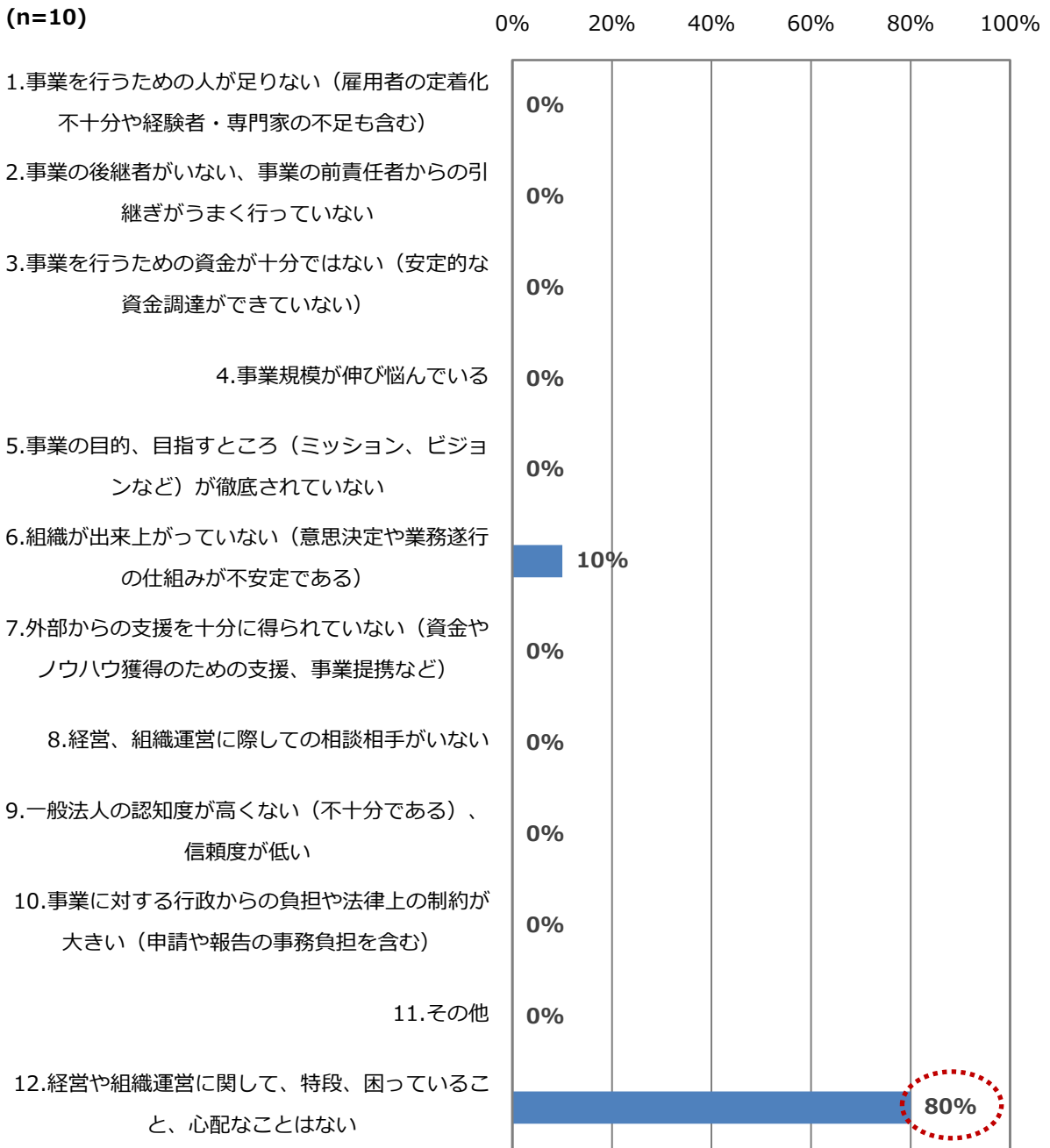
図表14-D4：困りごと（共益型b：親睦団体以外タイプ）





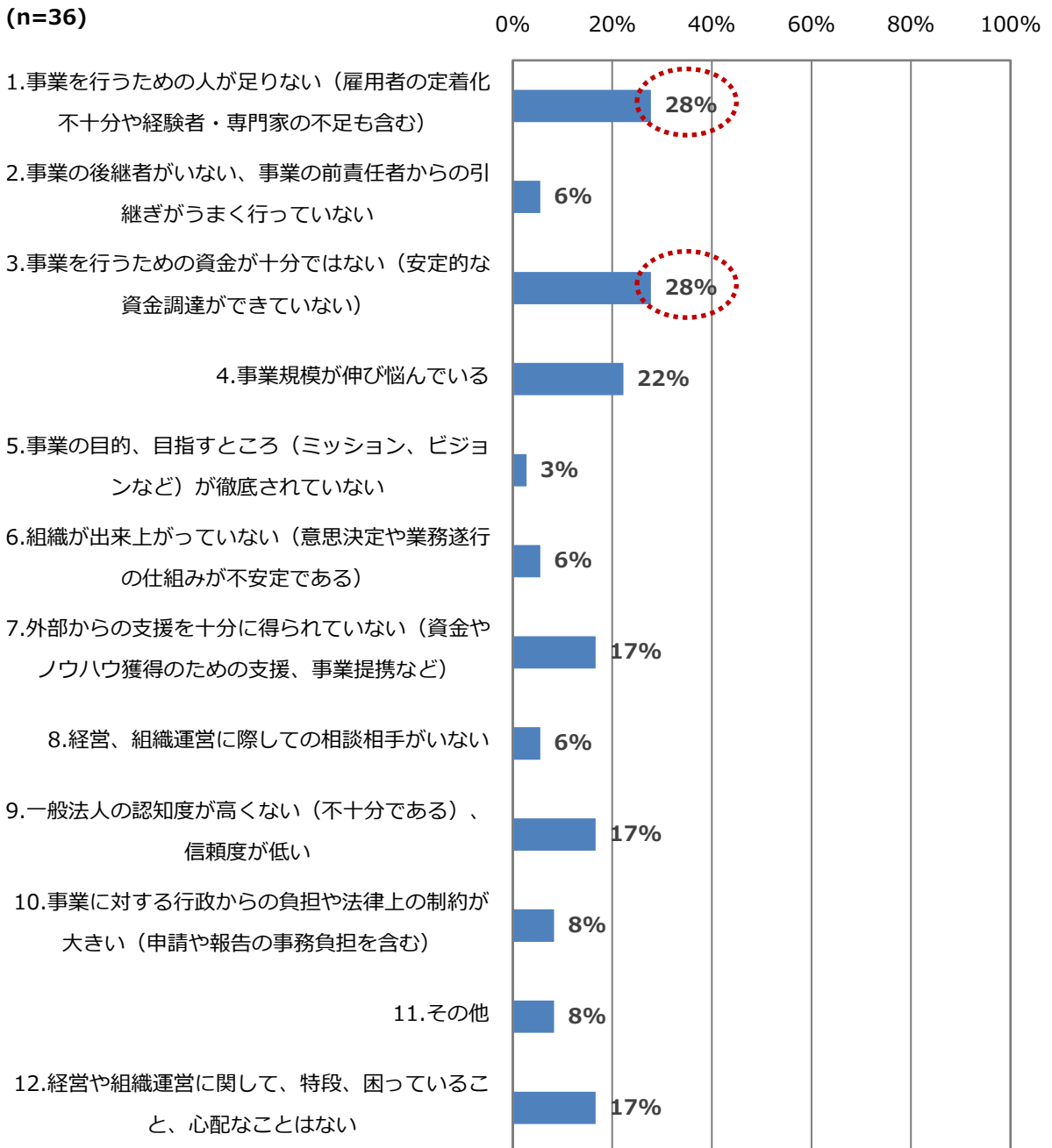
## 2. 調査結果（4）事業 Q14

図表14-D5：困りごと（私益型a：導管団体タイプ）



## 2. 調査結果（4）事業 Q14

図表14-D6：困りごと（私益型b：経済活動タイプ）



### （連携・協働先と困りごとの関係）

#### □ クロス集計結果

Q14で困りごとがあると回答した法人は、Q13で例示した4つのどの機関との連携・協働を望んでいるのか、「困りごと」と「連携・協働先」の関係について、クロス集計を行った（図表14-E、図表14-E1～E4参照）。困りごとの内容によって、連携・協働先には違いが見られるのではないかと仮説のもと、①困りごとが違うことによって連携・協働先の回答結果に差異が生じるかどうか、②希望する連携・協働先が違うことによって、困りごとの回答結果に差異が生じるかどうか、検討を行った。

①まず、Q14で例示した10個の困りごとによって、Q13で例示した4つの連携・協働を希望する先が異なるかどうか、クロス集計を行った（図表14-E）。

その結果、困りごとによる連携・協働先の希望については、概ねQ13の結果通り、回答の多い順から「1.行政機関」「2.民間企業」と続いており、顕著な差異はみられなかった<sup>23</sup>。ただし、「4.地域の諸団体」「3.民間非営利組織」の順序については、困りごとの項目によっては逆転がみられた<sup>24</sup>。

②次に、Q13で例示した4つの連携・協働を希望する先によって、10個の困りごとの構成比が異なるかどうか、クロス集計を行った（図表14-E1～E4参照）。

その結果、4つの連携・協働先を比較したところ、困りごとの構成比については、顕著な差異はみられなかった。「資金調達」と「人材不足」の2つが多い点は、困りごと全体の傾向と同じである。

ただし、「行政機関」や「民間企業」との連携・協働の強化を希望すると回答した法人は、「民間非営利団体」や「地域の諸団体」との連携・協働の強化を希望すると回答した法人に比べて、「4.事業規模が伸び悩んでいる」「7.外部からの支援を十分に得られていない」の回答の割合が多くなった。

23. Q13では、連携・協働を希望する先は、回答の多かった順から、「1.行政機関」「2.民間企業」「3.民間非営利組織」「4.地域の諸団体」となった（図表13参照）。

24. 例えば、「3.事業を行うための資金が十分ではない」では、「4.地域の諸団体」が「3.民間非営利組織」よりも多いが、「1.事業を行うための人が足りない」では、「3.民間非営利組織」が「4.地域の諸団体」よりも多い結果となっている（図表14-E参照）。

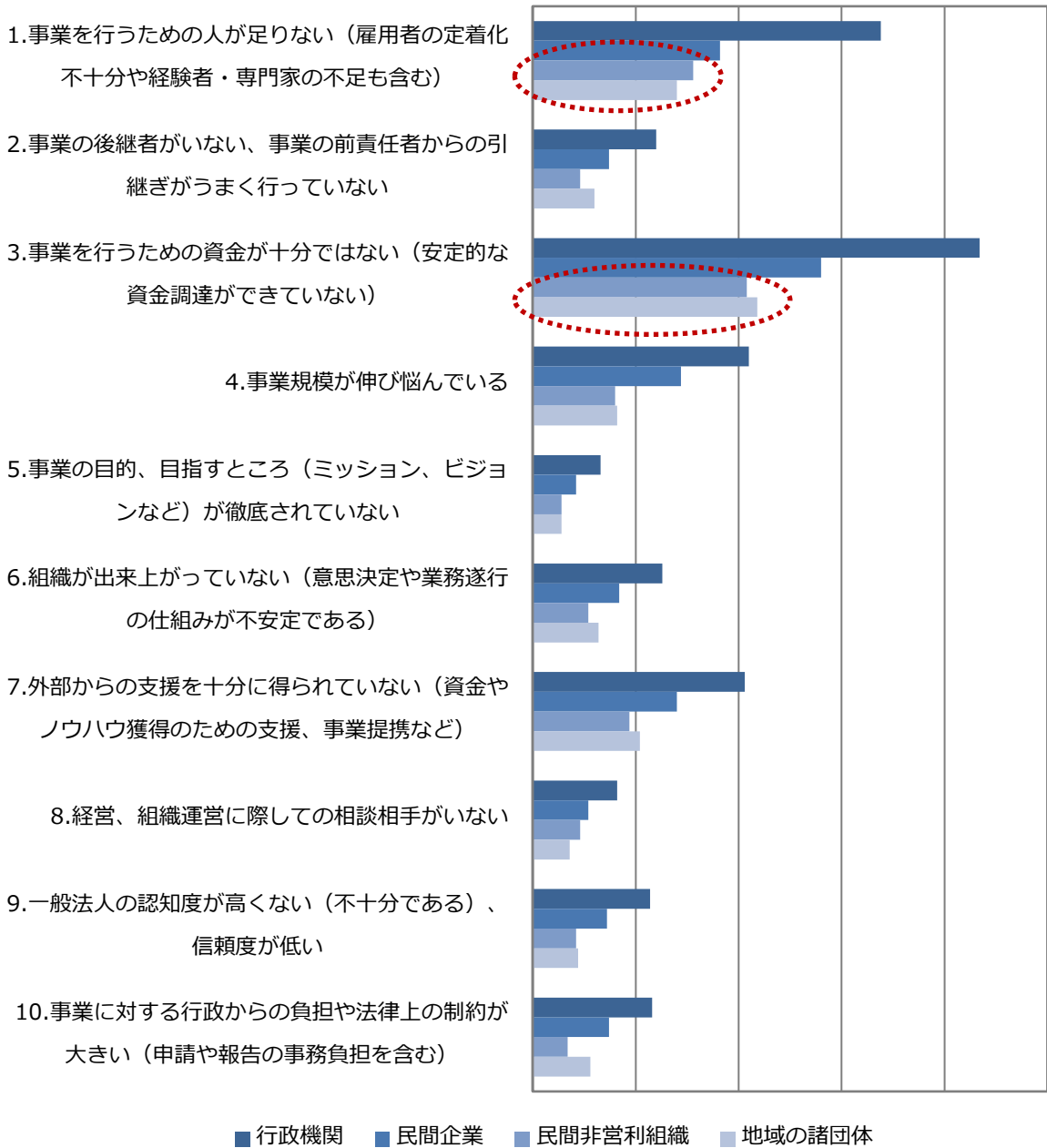
## 2. 調査結果（4）事業 Q14

図表14-E：困りごとと連携・協働先の希望の関係

件

(n=689)

0 50 100 150 200 250



■ 行政機関 ■ 民間企業 ■ 民間非営利組織 ■ 地域の諸団体

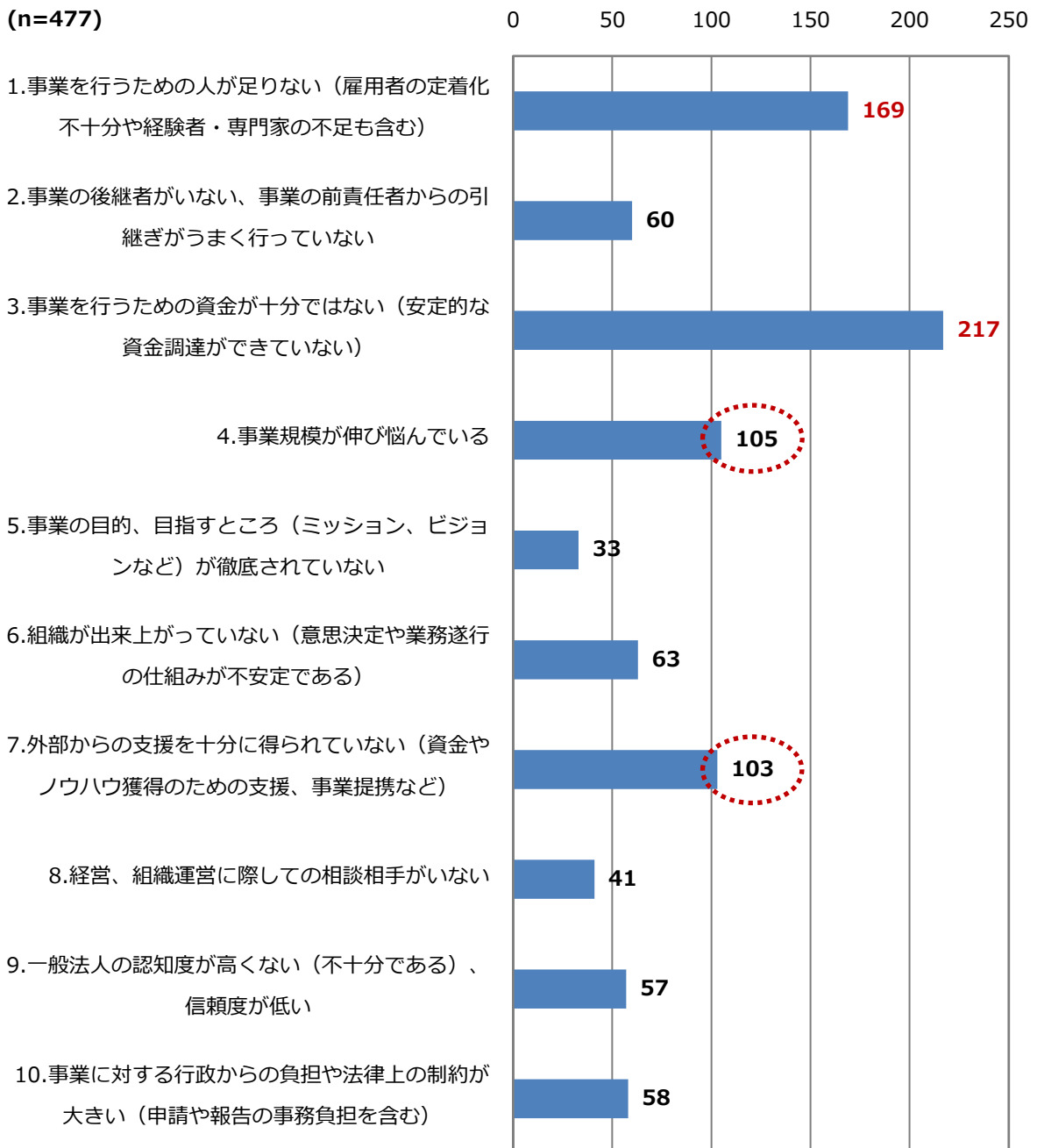
複数回答

## 2. 調査結果（4）事業 Q14

図表14-E1：連携・協働を希望する先が行政機関である法人の困りごと

件

(n=477)

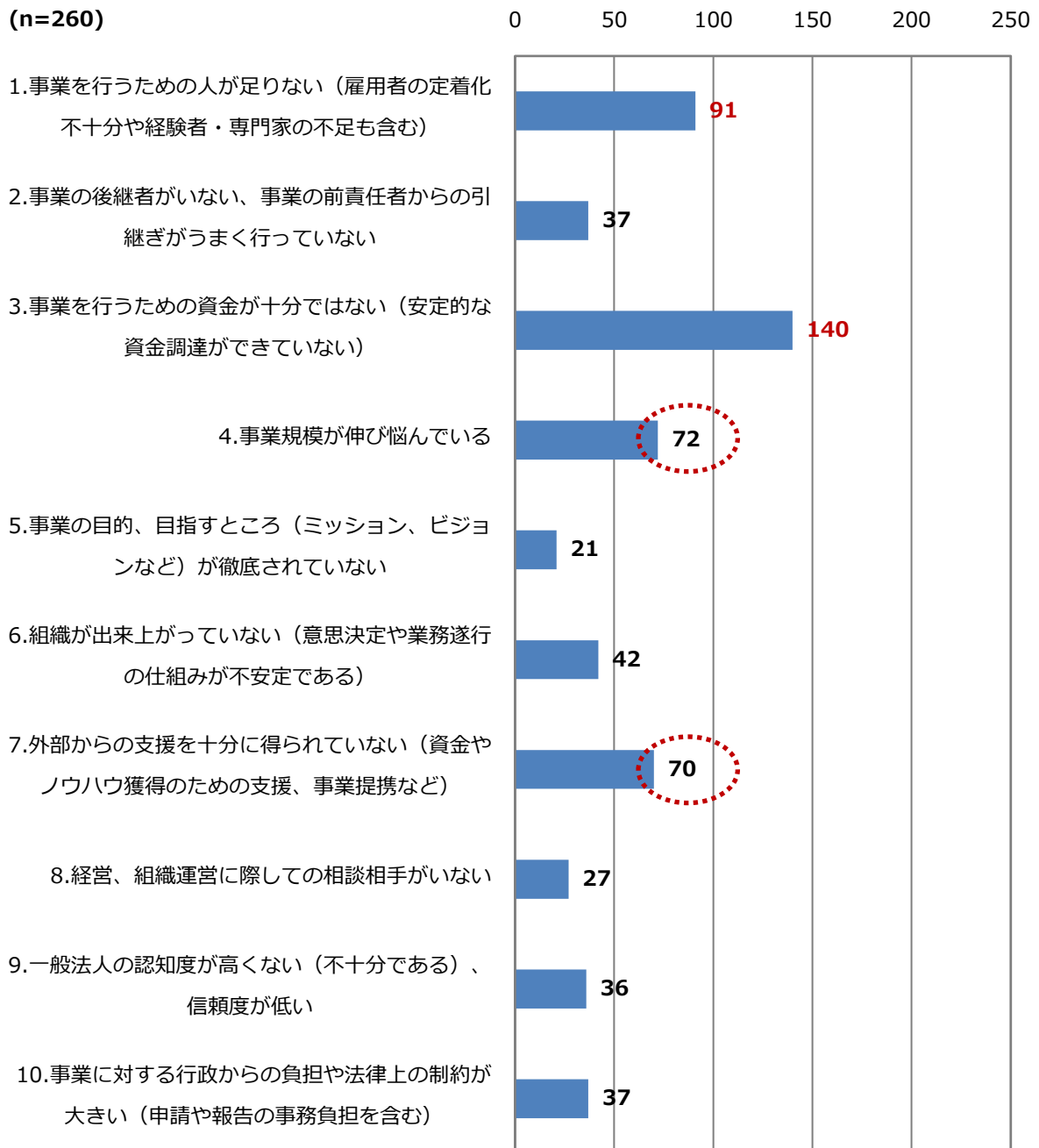


## 2. 調査結果（4）事業 Q14

図表14-E2：連携・協働を希望する先が民間企業である法人の困りごと

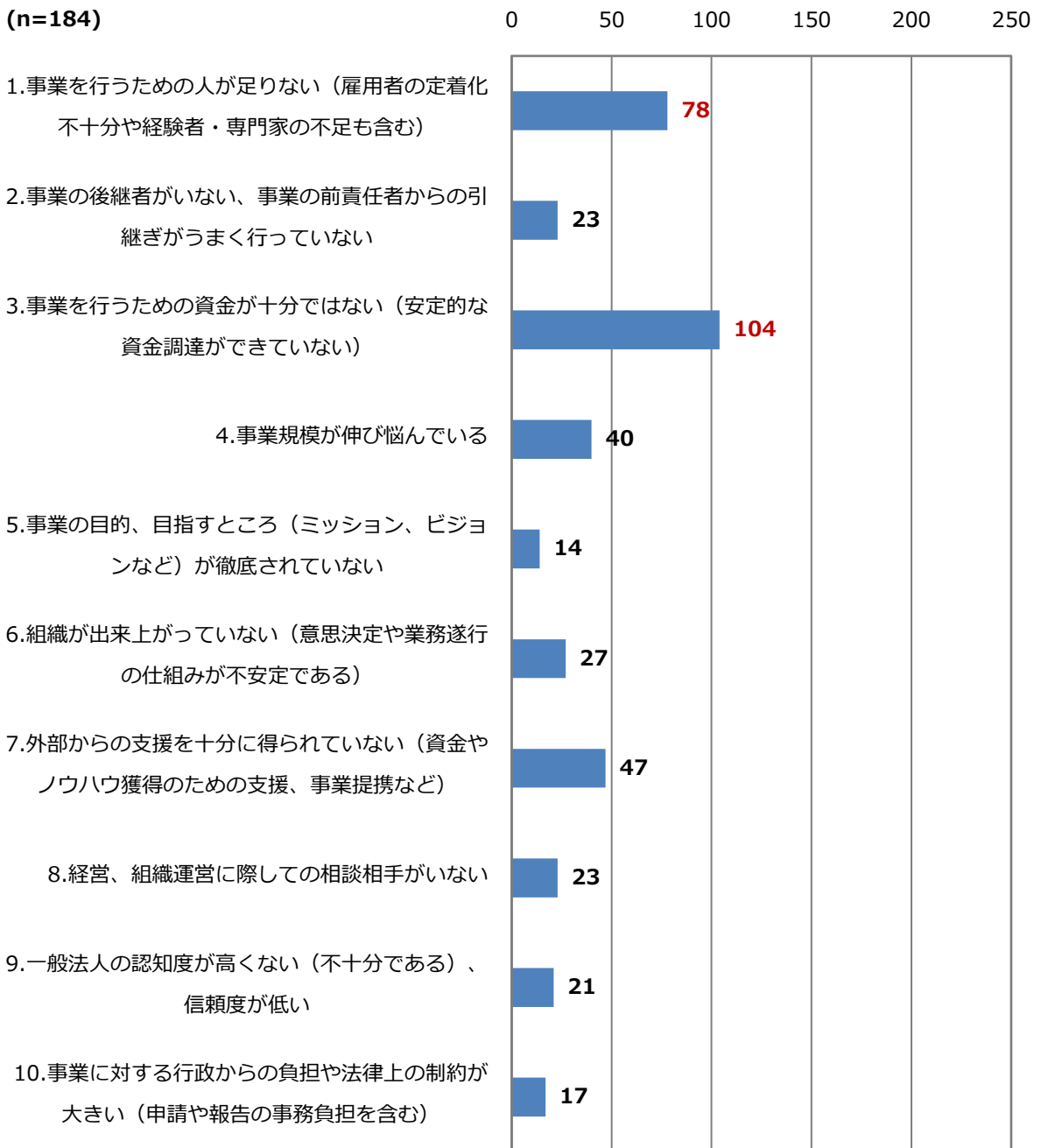
件

(n=260)



## 2. 調査結果（4）事業 Q14

図表14-E3：連携・協働を希望する先が民間非営利団体である法人の困りごと 件



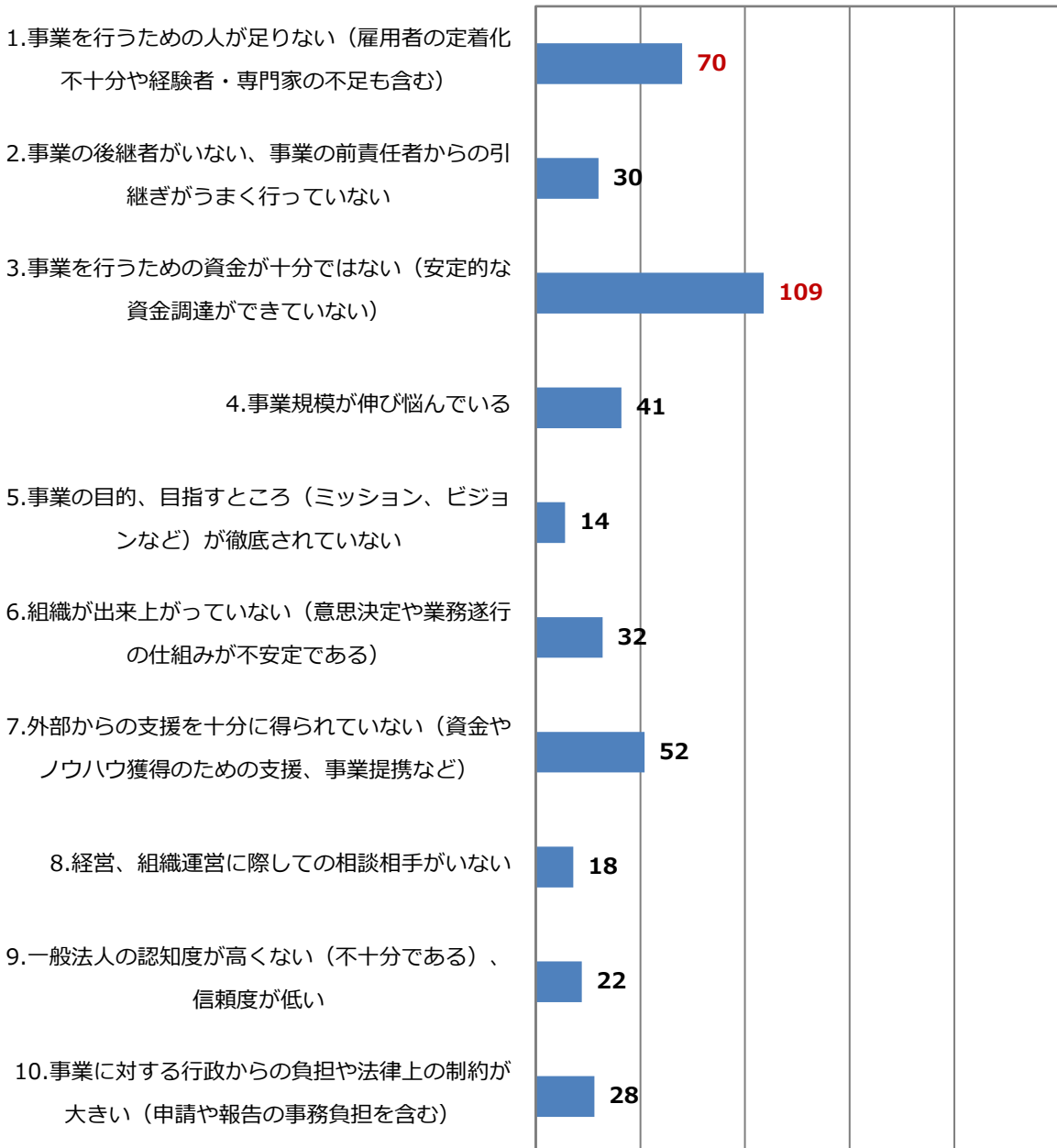
## 2. 調査結果（4）事業 Q14

図表14-E4：連携・協働を希望する先が地域の諸団体である法人の困りごと

件

(n=198)

0 50 100 150 200 250





## 2. 調査結果（4）事業 Q14

### □ 考察

Q14の質問の意図は、法人の困りごとを問うものであった。

非営利組織の困りごととしてよく挙げられる「3.資金調達」カネと「1.人材不足」ヒトを挙げる回答が多かったことは想定通りの結果だった。他に、「4.事業の伸び悩みを挙げる回答が目立った一方で、「12.特段、困っていること、心配なことはない」との回答が、3番目に多かったことは注目したい。

「Q14.困りごと」のクロス集計結果からは、困りごとの違いによって、利益区分や税法区分の構成割合にいくつかの差異が生じることが確認できた。ただし、大きな示唆を得られるような結果ではなかった。

一方、経過年数区分によって、困りごとの構成比に差異が生じることが確認できた。10項目中7項目で「Newタイプ」が「Oldタイプ」の回答割合を上回り、「Newタイプ」は「Oldタイプ」に比べて、困りごとを訴える法人が多いことがわかった。逆に「Oldタイプ」は「Newタイプ」に比べて「4.事業規模が伸び悩んでいる」の回答割合が上回り、思った通りに事業展開できていない法人が目立つ結果となった。

活動タイプの分析からは、「Q13.他者との連携・協働」と同様、「公益型」と「私益型」においては、活動タイプの違いによって、困りごとの割合に差異が生じることが確認できた。法人の志向する利益だけでなく、活動タイプのような切り口を活用する意義があることが確認できた。

「公益型a：行政補完タイプ」は、「公益型b：行政補完以外タイプ」と比べて「6.組織が出来上がっていない」「10.事業に対する行政からの負担や法律上の制約が大きい」が多くなるなど、法人の成り立ちや行政機関との関係の深さが窺える結果となった。

「私益型a：導管団体タイプ」は、導管団体という法人の特徴が明確に現れる結果となった。

他方、「Q13.他者との連携・協働」と「Q14.困りごと」のクロス集計結果からは、協働・連携先との違いによって、困りごとの構成比に差異が生じることが確認できた。

「1.行政機関」や「2.民間企業」との連携・協働の強化を希望すると回答した法人は、「4.事業規模が伸び悩んでいる」「7.外部からの支援を十分に得られていない」の回答の割合が目立つ結果となり、連携・協働によって、事業規模の伸び悩みと外部からの支援の問題を解決したいと考えているものと考えられる。